



三十三フィナンシャルグループ

DISCLOSURE 2023

三十三フィナンシャルグループ ディスクロージャー誌 <資料編>
(2022年4月1日～2023年3月31日)

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。



三十三フィナンシャルグループ

本店所在地	三重県松阪市京町510番地
本社所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表者	代表取締役会長 岩間 弘 (三十三銀行 取締役会長) 代表取締役社長 渡辺 三憲 (三十三銀行 取締役頭取)
資本金	100億円
設立日	2018年4月2日
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所

CONTENTS

経営理念／会社概要／CONTENTS	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	2
店舗一覧	7
三十三フィナンシャルグループ（資料編）	10
三十三銀行（資料編）	49

- 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、中小企業等のお客さまとのリレーションの深化を図るとともに、円滑な信用供与や経営課題に対する最適なソリューションの提供を行うことで、お客さまの企業価値向上にグループ一体となって取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまの資金ニーズや経営課題に対応した迅速な融資や質の高いソリューションを提供するため、営業推進体制の整備・拡充を図ってまいります。

また、社会・経済環境の変化や多様化、高度化、複雑化するお客さまのニーズに的確に対応するとともに、当行の土台となり将来の成長を牽引していく人材の充実を図るため、高度なビジネススキルを有する人材の育成に取り組んでまいります。

〈営業推進体制〉

- ・ 営業店については、お客さまとの緊密な関係を構築するうえで最重要の接点と位置づけ、原則、すべての金融サービスを提供するフルバンク体制としています。
- ・ 事業承継、M&A、人材紹介業務、IT・DX化支援等の専担者の配置による高度なソリューション支援体制を構築し、本部と営業店が連携して質の高いソリューションの提供に取り組んでいます。

〈人材育成〉

- ・ 対面研修だけでなく、オンライン研修の実施やe-learningの活用により、ビジネススキルの向上に取り組んでいます。
- ・ メガバンクやシンクタンクへの外部トレーナーによる戦略部門の強化や、ハウスメーカー、情報・通信システム会社などへの短期出向を通じて銀行の枠組みを越えた人材の育成に取り組んでいます。

ベンチマーク

本業支援に関連する研修等の実施回数、参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数

(単位：回、名)

	2022/3期	2023/3期
研修実施回数	10	29
参加者数	267	1,071
資格取得者数	362	367

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

ベンチマーク

地域別の取引先数

(単位：社)

	2022/3末	2023/3末
地元	17,837	17,849
三重	12,952	12,897
愛知	4,885	4,952
地元外	2,032	2,037
合計	19,869	19,886

メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標等の改善が見られた先数、及び同先に対する融資額の推移

(単位：社、億円)

	2022/3末	2023/3末
メイン先	6,452	6,333
うち経営指標等が改善した先	3,948	4,429
メイン先の融資残高	7,012	6,593

3年間の事業年度末の融資残高の推移

	2021/3末	2022/3末	2023/3末
	3,859	3,952	3,821

ライフステージ別の与信先数、融資残高

創業期		成長期		安定期		低迷期		再生期	
2022/3末	2023/3末	2022/3末	2023/3末	2022/3末	2023/3末	2022/3末	2023/3末	2022/3末	2023/3末
1,706先	1,339先	1,968先	2,192先	12,536先	12,035先	1,173先	1,445先	768先	828先
1,693億円	1,433億円	2,102億円	2,030億円	10,605億円	10,738億円	1,018億円	1,266億円	467億円	553億円

経営者保証に関するガイドラインの活用件数、及び新規融資件数に占める割合

(単位：件、%)

	2022/3期	2023/3期
ガイドラインの活用件数	3,883	3,555
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	28.3	27.9

(1) 創業・新事業開拓期の支援

➤ 事業立上げ時の円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、2022年度は196先に対し創業支援を、428先に対しファイナンス支援を実施し、創業時等の事業先のニーズに積極的に対応しました。

➤ 「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

三重県・愛知県における創業・新事業を支援するため、ビジネスプランコンテストの応募者を募集し、2022年度は68件（一般コース33件、学生コース35件）の応募をいただき、そのうち10件（一般コース7件、学生コース3件）を表彰しました。今後、コンテストの受賞者に対し、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを1年間実施します。

➤ 商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所より「創業塾」、伊賀市商工会より「創業スクール」の運営を受託し、三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

ベンチマーク

金融機関が関与した創業、第二創業の件数

(単位：件)

	2022/3期	2023/3期
創業件数	572	687
第二創業件数	1	1

創業支援先数（支援内容別）

(単位：社)

	2022/3期	2023/3期
産学官連携による創業・新事業開拓支援として公的機関に紹介を行った先数	0	0
融資支援を行った先数	288	428
創業計画の策定を支援した先、及びビジネスプランコンテストによる支援を行った先数	132	196
各種補助金・助成金の申請支援を行った先数	152	63

(2) 成長期の支援

➤ 高度なソリューション支援体制の構築

店舗統合や業務効率化を通じて創出される人的リソースを事業承継、M&A、人材紹介業務、IT・DX化支援などの戦略部門に再配置し、実効的な顧客支援体制の構築とソリューション営業体制の拡充に取り組みました。

➤ 本業支援に対する体制整備

営業本部内に「本業支援チーム」を設置し、お客さまの経営課題の相談から解決策の提案・支援までをワンストップで提供できる体制を構築しました。

＜対象業務＞

人材紹介事業、IT・DX化支援業務、ビジネスマッチング、補助金申請・利子補給支援、SDGs・脱炭素支援

➤ 多様な資金調達手段の提供

ABLやコベナンツ活用型融資などの多様な信用供与手法を積極的に活用するするとともに、事業譲渡や事業承継に係るファイナンスに対応した独自ファンドを活用したLBOファイナンスの提供やシンジケートローンの組成等、お客さまの多様なニーズに的確に対応しました。

➤ SDGsの取組支援

お客さまのSDGsの取組支援として、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを2022年度は28先46億円実行するなど、持続可能な事業モデル構築に取り組むお客さまへの支援に積極的に取り組みました。

また、2022年7月には、株式会社グローバルキャストと提携し、取組診断、SDGs宣言書の作成、特設ウェブサイトの構築といったSDGsへの取組に対して複合的な支援を実施する「SDGs応援パッケージ」の提供を開始したほか、アスエネ株式会社と提携し、CO₂排出量の見える化・削減クラウドサービスである「アスゼロ」の提供を開始しました。

ベンチマーク

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資額、及び全与信先数及び融資額に占める割合

	(単位：社、%)	
	2022/3末	2023/3末
全与信先数	19,869	19,886
うち事業性評価融資先数	320	392
割合	1.6	1.9

事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている先数

	(単位：億円、%)	
	2022/3末	2023/3末
全与信残高	19,087	19,712
うち事業性評価融資残高	267	355
割合	1.4	1.8

ソリューション提案先数

本業支援先数

	(単位：社)	
	2022/3末	2023/3末
対話を行っている先数	419	504
うち労働生産性向上に資する対話先数	101	171

	(単位：社)	
	2022/3期	2023/3期
全取引先	19,869	19,886
うちソリューション提案先数	3,227	3,710
うち本業支援先数	874	1,080

販路開拓支援を行った先数

	(単位：社)	
	2022/3期	2023/3期
地元（三重・愛知）	426	600
地元外	40	39

ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数

	(単位：件)	
	2022/3期	2023/3期
	4	1

本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

	(単位：先)	
	2022/3期	2023/3期
	311	202

ベンチマーク

本業支援に関連する他の金融機関、政府系金融機関との提携・連携先数

(単位：社)

	2022/3期	2023/3期
民間金融機関	23	23
政府系金融機関	2	2

中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数

(単位：人)

2022/3期	2023/3期
6	22

求人票を作成した件数、及び提携先への紹介件数

(単位：件)

2022/3期	2023/3期
347	355

環境配慮型ファイナンスやトランジション・ファイナンスの取組支援件数・金額

(単位：件、百万円)

	2022/3期	2023/3期
件数	13	28
金額	2,510	4,630

SDGs取組支援件数

(単位：件)

2022/3期	2023/3期
—	113

IT活用やデジタル化支援件数

(単位：件)

	2022/3期	2023/3期
情報提供件数	221	382
成約件数	10	97

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➤ 事業承継・M&Aの強化

事業承継・M&A支援を行うコンサルティング営業部の人員を増員し、支援体制を強化することで、2022年度は769先の事業承継ニーズに対して支援したほか、26件のM&Aアドバイザリー契約を締結しました。

➤ 補助金等の活用支援

新分野展開、業態転換、事業再編または、これらの取組みを通じた規模拡大等を支援する「事業再構築補助金」について、2022年度は63件の申請支援を行いました。

➤ 外部機関との連携による支援

中小企業活性化協議会、経営コンサルタントなどの支援機関と連携し、「収益力改善計画」、「経営改善計画策定支援事業（405事業）」等、顧客の財務状況・資金繰りに応じた支援制度を活用し、経営改善支援に取り組みました。

ベンチマーク

事業承継支援先数、M&A支援先数

(単位：社)

	2022/3期	2023/3期
事業承継支援先数	894	769
M&A支援先数	126	211

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

(単位：社)

	2022/3末	2023/3末
条件変更総数	709	778
好調先	2	4
順調先	86	87
不調先	621	687

4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ 地域活性化のための体制整備

〈地方創生推進室〉

地元の面的活性化に資する目的で、「地方創生推進室」を設置しており、情報連携・方針決定・具体的施策の検討・推進を図るグループ横断的な体制を整備しています。

➤ 地元大学との産学連携事業の推進

地元大学（三重大学、三重短期大学、四日市大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学、名古屋商科大学）と連携し、様々な取組みを実施しました。

〈三重大学〉

- ・「企画力養成演習」講義への講師派遣
- ・「三重大学と地元企業との連携セミナー」を共催
- ・地元企業との共同研究を支援

〈三重短期大学〉

- ・「企業論」を開講
- ・「キャリア形成セミナー」への講師派遣
- ・「第16回小論文・作品コンクール（テーマ：SDGsの実現に重要な「多様性」の視点から）」を共催

〈四日市大学〉

- ・「起業論」、「日本・東海地域の経済・産業」講義への講師派遣

〈鈴鹿医療科学大学〉

- ・「経済と医療」を開講

〈皇學館大学〉

- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学」、「グローバル化と地域の経済社会」を開講

〈名古屋商科大学〉

- ・寄付講座への講師派遣

➤ 地方公共団体等との地域活性化の推進

〈地方公共団体などからの業務委託〉

三重県、四日市市、鈴鹿市、みえ松阪マラソン実行委員会（松阪市）、いなべ市、度会町、多気町、四日市商工会議所、一般社団法人グリーンクリエイティブいなべなどから合計15件の業務を受託し、農林水産に関わる事業者の支援や、地域資源を活用したブランド化、地方自治体の総合計画策定支援など、地域の活性化に向けた幅広い業務を実施しました。

➤ NPOの応援

2004年度以降、地元NPOに対して毎年寄付を行っています。

2022年度は「環境保全」「次世代育成支援」「ダイバーシティ」「まちづくり」を主な活動分野とする団体を募集し、17団体に総額100万円（各団体に2万円～16万円）を寄付しました。

➤ 植樹活動の実施

2011年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定NPO法人森林（もり）の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。2022年度上期は御在所岳山上で種を採取し、「三十三まなびの森」（三重郡菰野町）で育成したミズナラ、ドウダンツツジの苗木計150本を、認定NPO法人森林の風のご指導のもと、御在所岳山上に植えました。

【地域密着型金融 数値目標・実績】

		実績 (2021年度)	実績 (2022年度)	2年累計	2021年4月～2024年3月 目標 (3年累計)
地元（三重県＋愛知県）事業性貸出残高		12,831億円 (年増＋119億円)	13,090億円 (年増＋259億円)	13,090億円 (2年増＋378億円)	12,925億円 (3年増＋213億円)
創業支援	支援先数	132先	196先	328先	350先
	ファイナンス先数	288先	428先	716先	1,275先
ビジネスマッチング	対応件数	1,659件	2,323件	3,982件	5,100件
	成約先数	750先	924先	1,674先	2,400先
事業承継支援件数		894件	769件	1,663件	1,575件
M&Aアドバイザリー件数		22件	26件	48件	75件

店舗一覧

(2023年7月24日現在)

三重県 (120ヵ店)

● 四日市地区

本店営業部	四日市市西新地7番8号	(059) 354-7114
四日市駅前支店	四日市市鷺の森2丁目4番15号	(059) 351-6000
四日市支店	四日市市鷺の森2丁目4番15号	(059) 351-6000
西支店	四日市市京町1番16号	(059) 331-8641
四日市市役所内支店	四日市市諏訪町1番5号	(059) 352-3489
新道支店	四日市市沖の島町1番10号	(059) 352-5111
中央通支店	四日市市沖の島町1番10号	(059) 352-5111
久保田支店	四日市市久保田1丁目5番44号	(059) 351-5100
富田支店	四日市市富田1丁目24番35号	(059) 365-3221
富田駅前支店	四日市市富田1丁目24番35号	(059) 365-3221
阿倉川支店	四日市市阿倉川町16番9号	(059) 332-5526
西阿倉川支店	四日市市大字西阿倉川1424番地の1	(059) 332-3191
山城支店	四日市市大矢知町1051番地の1	(059) 363-3820
大矢知支店	四日市市大矢知町1051番地の1	(059) 363-3820
大矢知東支店	四日市市大矢知町1051番地の1	(059) 363-3820
塩浜支店	四日市市御蔵町1丁目8番地	(059) 345-2307
北勢市場支店	四日市市河原田町字伊倉712番地	(059) 347-0121
追分支店	四日市市追分2丁目1番2号	(059) 345-0821
日永支店	四日市市日永4丁目1番44号	(059) 345-2211
日永西支店	四日市市日永4丁目1番44号	(059) 345-2211
三重支店	四日市市三重4丁目3932番の3	(059) 332-2121
川島支店	四日市市三滝台4丁目1番地の26	(059) 322-0397
桜支店	四日市市桜台1丁目27番地の3	(059) 326-3113
常磐支店	四日市市ときわ1丁目2番7号	(059) 351-0431
松本支店	四日市市ときわ1丁目2番7号	(059) 351-0431
四郷支店	四日市市室山町字枝谷1667番地の6	(059) 322-1101
朝日支店	三重郡朝日町大字小向字北里下738番地	(059) 377-3630
川越支店	三重郡川越町大字豊田字城の内268番地の2	(059) 365-3141
菰野支店	三重郡菰野町大字菰野1090番地	(059) 393-1111
菰野中央支店	三重郡菰野町大字菰野1090番地	(059) 393-1111
北菰野支店	三重郡菰野町大字永井字南前野3095番38	(059) 396-4911

● 桑名地区

桑名支店	桑名市八間通25番地1	(0594) 22-5335
桑名中央支店	桑名市八間通25番地1	(0594) 22-5335
伊勢長島支店	桑名市八間通25番地1	(0594) 22-5335
大山田支店	桑名市星見ヶ丘1丁目202番地	(0594) 33-3360
大山田支店 陽だまりの丘出張所	桑名市陽だまりの丘2丁目2904番地	(0594) 32-0322
星川支店	桑名市大字星川字半之木785番地	(0594) 31-8331
七和支店	桑名市大字大仲新田541番地の19	(0594) 31-8701
益生支店	桑名市明正町82番	(0594) 21-5711
東員支店	員弁郡東員町大字六把野新田字村中658番地の1	(0594) 76-8011
員弁支店	いなべ市員弁町石仏字段1906-1番地	(0594) 74-3611
阿下喜支店	いなべ市北勢町阿下喜1009番地	(0594) 72-3331

● 鈴鹿・亀山地区

鈴鹿支店	鈴鹿市神戸4丁目6番22号	(059) 382-1361
鈴鹿中央支店	鈴鹿市神戸4丁目6番22号	(059) 382-1361
神戸支店	鈴鹿市神戸2丁目1番5号	(059) 382-1301
石薬師支店	鈴鹿市自由ヶ丘1丁目18番3号	(059) 374-3681
石薬師南支店	鈴鹿市自由ヶ丘1丁目18番3号	(059) 374-3681

鈴峰支店	鈴鹿市長沢町字北間倉1244番地の3	(059) 371-1177
平田町駅前支店	鈴鹿市算所1丁目4番1号	(059) 378-7777
平田町支店	鈴鹿市算所1丁目4番1号	(059) 378-7777
住吉支店	鈴鹿市算所1丁目4番1号	(059) 378-7777
楠支店	鈴鹿市長太旭町5丁目326番地	(059) 385-1415
長太支店	鈴鹿市長太旭町5丁目326番地	(059) 385-1415
白子支店	鈴鹿市南江島町11番20号	(059) 387-1411
白子中央支店	鈴鹿市南江島町11番20号	(059) 387-1411
白子本町支店	鈴鹿市南江島町11番20号	(059) 387-1411
千代崎支店	鈴鹿市南江島町11番20号	(059) 387-1411
旭が丘支店	鈴鹿市野町東1丁目12番24号	(059) 387-2531
玉垣支店	鈴鹿市野町東1丁目12番24号	(059) 387-2531
南玉垣支店	鈴鹿市野町東1丁目12番24号	(059) 387-2531
稻生支店	鈴鹿市稻生西3丁目11番18号	(059) 387-3355
亀山支店	亀山市東御幸町字実泥59番地	(0595) 82-3131
亀山中央支店	亀山市東御幸町字実泥59番地	(0595) 82-3131
みずほ台支店	亀山市川合町1185番地の3	(0595) 83-4080

● 津地区

津支店	津市大門34番12号	(059) 226-3186
津中央支店	津市大門34番12号	(059) 226-3186
津駅前支店	津市大門34番12号	(059) 226-3186
津駅西支店	津市一身田上津部田1374番地の2	(059) 225-8131
一身田支店	津市一身田町205番地の1	(059) 231-1511
三重大学前支店	津市一身田町205番地の1	(059) 231-1511
千里支店	津市河芸町東千里136番地の1	(059) 245-1414
千里ヶ丘支店	津市河芸町東千里136番地の1	(059) 245-1414
津新町支店	津市新町1丁目11番3号	(059) 227-5611
津南支店	津市城山3丁目11番2号	(059) 234-8282
高茶屋支店	津市城山3丁目11番2号	(059) 234-8282
高茶屋小森支店	津市城山3丁目11番2号	(059) 234-8282
久居支店	津市久居中町152番地1	(059) 256-4111
久居駅前支店	津市久居中町152番地1	(059) 256-4111

● 松阪地区

松阪本店営業部	松阪市京町510番地	(0598) 25-0333
愛宕町支店	松阪市京町510番地	(0598) 25-0333
松阪本店営業部 松阪市役所出張所	松阪市殿町1340番地の1	(0598) 26-3533
嬉野支店	松阪市嬉野中川新町4丁目63番地	(0598) 42-8833
松阪マーム支店	松阪市川井町772番地の5	(0598) 23-3387
川井町支店	松阪市川井町772番地の5	(0598) 23-3387
花岡支店	松阪市大黒田町527番地1	(0598) 21-1485
松阪中央支店	松阪市大黒田町527番地1	(0598) 21-1485
松阪東支店	松阪市宮町172番地の1	(0598) 51-3831
櫛田支店	松阪市宮町172番地の1	(0598) 51-3831
梅村学園前支店	松阪市久保町1339番地の4	(0598) 29-3333
大石支店	松阪市小片野町1218番地の1	(0598) 34-1111
明和支店	多気郡明和町大字有爾中201番地の6	(0596) 52-3305

●伊勢・志摩地区

伊勢支店	伊勢市岩渕2丁目5番1号	(0596) 28-3322
伊勢中央支店	伊勢市岩渕2丁目5番1号	(0596) 28-3322
高柳支店	伊勢市岩渕2丁目5番1号	(0596) 28-3322
辻久留支店	伊勢市二俣1丁目15番7号	(0596) 24-4411
八間通支店	伊勢市船江1丁目2番41号	(0596) 23-5333
神社口支店	伊勢市小湊町623番地5	(0596) 36-3751
小俣支店	伊勢市小俣町元町687番地	(0596) 23-3338
鳥羽支店	鳥羽市鳥羽4丁目1番12号	(0599) 25-1688
鳥羽中央支店	鳥羽市鳥羽4丁目1番12号	(0599) 25-1688
磯部支店	志摩市磯部町迫間1835番地2	(0599) 55-3511
志摩支店	志摩市阿児町鵜方4026番地4	(0599) 43-1313
鵜方支店	志摩市阿児町鵜方4026番地4	(0599) 43-1313
浜島支店	志摩市浜島町浜島1345番地	(0599) 53-2131
和具支店	志摩市志摩町和具901番地の1	(0599) 85-1313

●伊賀・名張地区

上野支店	伊賀市上野東日南町1673番地の10	(0595) 21-3621
伊賀支店	伊賀市上野東日南町1673番地の10	(0595) 21-3621
伊賀新堂支店	伊賀市新堂46番地の1	(0595) 45-4611
佐那具支店	伊賀市新堂46番地の1	(0595) 45-4611
島ヶ原支店	伊賀市島ヶ原5890番地	(0595) 59-2020
名張支店	名張市希中央5番町20番地	(0595) 63-3211
名張中央支店	名張市希中央5番町20番地	(0595) 63-3211
桔梗が丘支店	名張市桔梗が丘2番町5街区71番地	(0595) 65-5711
赤目支店	名張市赤目町檀58番地の1	(0595) 64-3988

●紀州地区

長島支店	北牟婁郡紀北町長島937番地の6	(0597) 47-1313
海山支店	北牟婁郡紀北町相賀480番地の163	(0597) 32-1212
尾鷲支店	尾鷲市朝日町12番1号	(0597) 22-2411
熊野支店	熊野市木本町475番地	(0597) 89-3033
熊野支店 熊野市役所出張所	熊野市井戸町796番地	(0597) 89-4646
御浜支店	南牟婁郡御浜町大字阿田和4926番地の8	(05979) 2-2323

愛知県 (34ヵ店)

名古屋支店	名古屋市中区錦2丁目2番2号 名古屋丸紅ビル15階	(052) 559-1711
名古屋法人営業部	名古屋市中区錦2丁目2番2号 名古屋丸紅ビル15階	(052) 202-5585
上前津支店	名古屋市中区錦2丁目2番2号 名古屋丸紅ビル15階	(052) 241-6146
名古屋駅前支店	名古屋市中村区椿町7番20号	(052) 451-8431
本陣支店	名古屋市中村区森田町1丁目4番58号	(052) 461-4411
中村公園前支店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目6番の1	(052) 411-3121
庄内支店	名古屋市西区庄内通2丁目2番地	(052) 523-1521
中川支店	名古屋市中川区太平通6丁目21番地	(052) 352-1451
八田支店	名古屋市中川区八田本町46番地	(052) 351-3533
戸田支店	名古屋市中川区戸田5丁目404番地	(052) 303-5333
今池支店	名古屋市千種区今池5丁目1番5号	(052) 741-0331
名東支店	名古屋市名東区一社2丁目88番地	(052) 701-6171
猪子石支店	名古屋市名東区一社2丁目88番地	(052) 701-6171
上飯田支店	名古屋市北区御成通4丁目28番地の1	(052) 911-8181
喜多山支店	名古屋市守山区茶臼前17番21号	(052) 794-9111
広路支店	名古屋市昭和区広路通7丁目7番地	(052) 762-9111
堀田支店	名古屋市瑞穂区堀田通6丁目11番地	(052) 882-3931

天白支店	名古屋市天白区原1丁目1801番地	(052) 803-4101
天白原駅前支店	名古屋市天白区原1丁目1801番地	(052) 803-4101
新郊通支店	名古屋市南区寺崎町13番8号	(052) 822-6891
港支店	名古屋市港区七番町2丁目11番地	(052) 653-3611
緑支店	名古屋市緑区鳴海町字諏訪山150番1	(052) 621-6111
鳴海支店	名古屋市緑区鳴海町字諏訪山150番1	(052) 621-6111
徳重支店	名古屋市緑区元徳重1丁目1709番地	(052) 877-3131
蟹江支店	海部郡蟹江町本町11丁目157番地	(0567) 95-2195
佐古木支店	弥富市佐古木2丁目269番2	(0567) 65-4848
日進支店	日進市藤枝町小六田236番地	(0561) 73-1251
東海支店	東海市大田町蟹田67番地の1	(0562) 32-2281
豊田支店	豊田市喜多町3丁目120番地	(0565) 32-3051
春日井支店	春日井市味美白山町1丁目3番地の6	(0568) 32-0531
知立支店	知立市本町本85番5	(0566) 82-6111
安城支店	安城市花ノ木町15番9号	(0566) 74-2844
岡崎支店	岡崎市能見通1丁目26番地	(0564) 21-3261
豊橋支店	豊橋市駅前大通3丁目43番地	(0532) 52-8151

岐阜県 (1ヵ店)

大垣支店	大垣市本町1丁目1番地	(0584) 81-5121
------	-------------	----------------

大阪府 (5ヵ店)

大阪支店	大阪市中央区今橋4丁目4番7号 京阪神淀屋橋ビル2F	(06) 6222-1251
大阪法人営業部	大阪市中央区今橋4丁目4番7号 京阪神淀屋橋ビル2F	(06) 6222-1251
東大阪支店	東大阪市旭町22番22号	(072) 984-3331
八尾支店	八尾市光町1丁目11番地	(072) 997-1120
堺支店	堺市堺区北安井町2番1号	(072) 238-1761

奈良県 (2ヵ店)

奈良支店	奈良市三条宮前町49番4号	(0742) 36-1333
桜井支店	桜井市大字桜井260番地の3	(0744) 42-3524

和歌山県 (6ヵ店)

和歌山支店	和歌山市六番丁25番地	(073) 431-1211
阪南支店	和歌山市六番丁25番地	(073) 431-1211
田辺支店	田辺市今福町85番地	(0739) 22-6351
古座支店	東牟婁郡串本町中湊497番地の2	(0735) 72-0091
勝浦支店	新宮市神倉4丁目6番36号	(0735) 22-5281
新宮支店	新宮市神倉4丁目6番36号	(0735) 22-5281

東京都 (2ヵ店)

東京支店	中央区京橋1丁目2番5号 京橋TDビル3階	(03) 3277-3311
東京法人営業部	中央区京橋1丁目2番5号 京橋TDビル3階	(03) 3241-7015

その他

ファースト支店	四日市市西新地7番8号	(052) 202-5585
---------	-------------	----------------

ローンプラザ・SBIマネープラザ

(2023年7月1日現在)

ローンプラザ

●四日市ローンプラザ

四日市市日永4丁目1番44号
(日永支店内)

TEL:059-345-2216

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●名東ローンプラザ

名古屋市名東区一社2丁目88番地
(名東支店内)

TEL:052-728-0761

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●松阪ローンプラザ

松阪市大黒田町527番地1
(花岡支店内)

TEL:0598-25-1238

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●鈴鹿ローンプラザ

鈴鹿市算所1丁目4番1号
(平田町支店内)

TEL:059-375-2888

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●桑名ローンプラザ

桑名市星見ヶ丘1丁目202番地
(大山田支店内)

TEL:0594-33-3005

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●大阪ローンプラザ

大阪市中央区今橋4丁目4番7号
京阪神淀屋橋ビル2F
(大阪法人営業部内)

TEL:06-6226-8762

●平日/9:00~17:00
●水曜日・土曜日・日曜日・祝日/休み

●名古屋駅前ローンプラザ

名古屋市中村区椿町7番20号
(名古屋駅前支店2階)

TEL:052-459-0343

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●津ローンプラザ

津市上弁財町1番1号

TEL:059-222-5767

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

※年末年始、ゴールデンウィークの銀行休業日は休み

SBIマネープラザ

●三十三銀行SBIマネープラザ四日市

四日市市鵜の森2丁目4番15号
(四日市支店内2階)

TEL:059-350-7011

●平日/9:00~17:00
●土曜日・日曜日・祝日/休み

●三十三銀行SBIマネープラザ名古屋

名古屋市中村区椿町7番20号
(名古屋駅前支店内3階)

TEL:052-459-5382

●平日/9:00~17:00
●土曜日・日曜日・祝日/休み

●三十三銀行SBIマネープラザ松阪

松阪市京町510番地
(松阪本店ビル内1階)

TEL:0598-25-6511

●平日/9:00~17:00
●土曜日・日曜日・祝日/休み

資料編

株式会社三十三フィナンシャルグループ

会計監査人	11
資本金の状況	11
発行済株式	11
株式情報	11
直近の事業年度における事業の概況	12
主要な経営指標等の推移（連結）	13
連結財務諸表	14
セグメント情報	27
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	28
自己資本の充実の状況	29
報酬等に関する開示事項	47

会計監査人

(2023年3月31日現在)

有限責任 あずさ監査法人

資本金の状況

(2023年3月31日現在)

資本金	100億円
-----	-------

発行済株式

(2023年3月31日現在)

普通株式	26,167千株
------	----------

株式情報

大株主の状況

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を 除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,296	8.78
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,382	5.28
三十三フィナンシャルグループ職員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	1,296	4.95
銀泉株式会社	東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング	1,062	4.06
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	816	3.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	776	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	445	1.70
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	349	1.33
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	340	1.30
SMBCファイナンスサービス株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目23番20号	339	1.29
計	—	9,107	34.82

(注) 発行済株式の総数には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式151千株を含めております。

株式所有者別内訳

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の 状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	1	39	31	970	94	8	11,621	12,764	—
所有株式数（単元）	173	82,797	7,515	70,738	21,490	14	75,247	257,974	370,185
所有株式数の割合（%）	0.07	32.09	2.91	27.42	8.33	0.01	29.17	100	—

(注) 1. 自己株式13,251株は「個人その他」に132単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が70株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が1,519単元含まれております。

直近の事業年度における事業の概況 (2023年3月期)

金融経済環境

当連結会計年度（2022年4月～2023年3月）におけるわが国の経済を振り返りますと、家計部門では、全国旅行支援の開始やウィズコロナの生活様式の浸透を背景としたサービス消費の増加により個人消費は回復傾向にあります。年明け以降は物価高の影響により節約志向が強まる一方で、来期の賃上げを決定した企業も多数あり、消費は緩やかに持ち直しています。また企業部門では、年明け以降は中国をはじめとした海外経済の減速を受けて、電子部品・デバイスを中心に企業の生産活動が伸び悩んでいるものの、インバウンド需要の持ち直しや半導体などの供給制約緩和による自動車関連の輸出の増加、コロナ禍で見送られていた設備投資の増加を背景に、緩やかに持ち直しています。

当社グループの主な営業基盤であります三重県においても、ウィズコロナの生活様式定着や経済正常化によるサービス消費の改善、企業による設備投資の増加、またサービス業の需要増加に伴う人手不足により雇用の改善もみられ、県内景気は緩やかに持ち直しています。

当社グループの連結業績

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金含む）は、前連結会計年度末比491億円増加し3兆8,282億円、貸出金は、前連結会計年度末比759億円増加し2兆8,520億円、有価証券は、前連結会計年度末比922億円増加し9,228億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券の売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比45億78百万円減少し659億1百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前連結会計年度比84億31百万円減少し571億63百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比38億53百万円増加し87億37百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比14億27百万円増加し63億32百万円となりました。

経営環境及び対処すべき課題

景気は、インバウンド需要の持ち直しや半導体などの供給制約緩和による自動車関連の輸出の増加、コロナ禍で見送られていた設備投資を背景に、緩やかに持ち直しております。

また、地域金融機関の経営環境は人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な変化が及ぼす地域経済への影響増大に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした行動様式の変化、サステナビリティへの関心の高まり、金融資本市場の変動等により大きく変化しており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められております。

このような環境の下、当社グループは、第2次中期経営計画において、合併シナジーの最大化を図りつつ、重要なテーマである「リレーション&ソリューションの深化（金融仲介機能の強化）」「経営の効率化・最適化」「強固な経営基盤の確立」に着実に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に向けたグループ総合力を発揮し、ビジョンとして掲げる「質の高い地域ナンバー1金融グループ」を目指してまいります。

また、当社は公的資金の返済を新たなスタートとして位置づけ、より迅速なビジネスの展開を通じて、地域とともに更なる成長を図ってまいります。

######

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	903,101	347,344
コールローン及び買入手形	981	—
買入金銭債権	1,204	1,185
商品有価証券	656	572
金銭の信託	—	40,000
有価証券	830,670	922,896
貸出金	2,776,098	2,852,066
外国為替	8,479	7,937
リース債権及びリース投資資産	27,808	27,366
その他資産	60,424	57,916
有形固定資産	23,961	22,342
建物	8,548	9,056
土地	10,699	8,957
リース資産	4	2
建設仮勘定	278	176
その他の有形固定資産	4,430	4,149
無形固定資産	9,889	7,645
ソフトウェア	9,559	7,386
ソフトウェア仮勘定	105	88
リース資産	2	—
その他の無形固定資産	221	170
退職給付に係る資産	2,562	1,643
繰延税金資産	2,796	5,651
支払承諾見返	12,147	15,342
貸倒引当金	△24,767	△24,149
資産の部合計	4,636,016	4,285,761
負債の部		
預金	3,705,296	3,753,835
譲渡性預金	73,802	74,402
借入金	578,134	208,155
外国為替	15	1
その他負債	33,847	36,108
賞与引当金	1,086	969
退職給付に係る負債	129	129
役員退職慰労引当金	40	50
株式給付引当金	182	170
睡眠預金払戻損失引当金	241	210
偶発損失引当金	567	685
繰延税金負債	889	679
支払承諾	12,147	15,342
負債の部合計	4,406,380	4,090,741
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	79,416	49,288
利益剰余金	131,865	136,141
自己株式	△265	△325
株主資本合計	221,015	195,103
その他有価証券評価差額金	9,209	925
繰延ヘッジ損益	△27	△19
退職給付に係る調整累計額	△896	△1,355
その他の包括利益累計額合計	8,285	△448
非支配株主持分	334	364
純資産の部合計	229,635	195,019
負債及び純資産の部合計	4,636,016	4,285,761

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	2022年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
経常収益	70,479	65,901
資金運用収益	34,305	32,768
貸出金利息	27,963	27,446
有価証券利息配当金	5,385	4,738
コールローン利息及び買入手形利息	1	6
預け金利息	888	505
その他の受入利息	66	71
役務取引等収益	14,055	15,035
その他業務収益	2,123	1,725
その他経常収益	19,995	16,371
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	19,994	16,369
経常費用	65,594	57,163
資金調達費用	544	454
預金利息	391	326
譲渡性預金利息	4	4
債券貸借取引支払利息	—	2
借入金利息	114	92
その他の支払利息	33	29
役務取引等費用	3,461	3,242
その他業務費用	57	934
営業経費	42,512	37,474
その他経常費用	19,019	15,057
貸倒引当金繰入額	2,723	1,039
その他の経常費用	16,296	14,018
経常利益	4,884	8,737
特別利益	94	1,214
固定資産処分益	94	1,214
特別損失	1,232	967
固定資産処分損	158	378
減損損失	1,017	589
退職給付制度改定損	56	—
税金等調整前当期純利益	3,746	8,985
法人税、住民税及び事業税	553	1,735
法人税等調整額	△1,668	889
法人税等合計	△1,114	2,624
当期純利益	4,861	6,360
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△44	28
親会社株主に帰属する当期純利益	4,905	6,332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	2022年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	4,861	6,360
その他の包括利益	△11,479	△8,731
その他有価証券評価差額金	△10,400	△8,281
繰延ヘッジ損益	9	8
退職給付に係る調整額	△1,088	△458
包括利益 (内訳)	△6,617	△2,370
親会社株主に係る包括利益	△6,574	△2,401
非支配株主に係る包括利益	△43	31

連結株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,416	129,248	△321	218,342
会計方針の変更による累積的影響額			△59		△59
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	79,416	129,188	△321	218,283
当期変動額					
剰余金の配当			△2,228		△2,228
親会社株主に帰属する当期純利益			4,905		4,905
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				57	57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,676	55	2,732
当期末残高	10,000	79,416	131,865	△265	221,015

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,611	△37	191	19,765	383	238,491
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,611	△37	191	19,765	382	238,431
当期変動額						
剰余金の配当						△2,228
親会社株主に帰属する当期純利益						4,905
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,401	9	△1,088	△11,480	△48	△11,528
当期変動額合計	△10,401	9	△1,088	△11,480	△48	△8,796
当期末残高	9,209	△27	△896	8,285	334	229,635

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,416	131,865	△265	221,015
当期変動額					
剰余金の配当			△2,056		△2,056
親会社株主に帰属する当期純利益			6,332		6,332
自己株式の取得				△30,223	△30,223
自己株式の処分				35	35
自己株式の消却		△30,127		30,127	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△30,127	4,275	△59	△25,911
当期末残高	10,000	49,288	136,141	△325	195,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,209	△27	△896	8,285	334	229,635
当期変動額						
剰余金の配当						△2,056
親会社株主に帰属する当期純利益						6,332
自己株式の取得						△30,223
自己株式の処分						35
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,284	8	△458	△8,734	30	△8,703
当期変動額合計	△8,284	8	△458	△8,734	30	△34,615
当期末残高	925	△19	△1,355	△448	364	195,019

資料編
三十三フィナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三銀行

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	2022年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,746	8,985
減価償却費	5,293	4,648
減損損失	1,017	589
貸倒引当金の増減 (△)	△2,383	△618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	△117
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,151	262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	946	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△132	10
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△83	△31
偶発損失引当金の増減 (△)	△243	118
資金運用収益	△34,305	△32,768
資金調達費用	544	454
有価証券関係損益 (△)	△1,825	459
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△5
固定資産処分損益 (△は益)	64	△836
貸出金の純増 (△) 減	25,104	△75,967
預金の純増減 (△)	7,831	48,538
譲渡性預金の純増減 (△)	△6,600	600
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	334,646	△369,978
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△14	△2,935
コールローン等の純増 (△) 減	1,001	1,000
商品有価証券の純増 (△) 減	327	84
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△163	542
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△19	△26
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,395	182
資金運用による収入	35,069	33,207
資金調達による支出	△640	△469
その他	11,148	395
小計	380,426	△383,687
法人税等の支払額	△5,526	△1,506
法人税等の還付額	—	2,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,900	△382,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△115,834	△261,709
有価証券の売却による収入	21,363	51,817
有価証券の償還による収入	94,459	106,401
金銭の信託の増加による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△2,020	△1,825
無形固定資産の取得による支出	△3,254	△543
有形固定資産の売却による収入	480	2,382
その他	△241	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,048	△143,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,228	△2,056
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
自己株式の取得による支出	△2	△30,223
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△18	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,254	△32,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,597	△558,691
現金及び現金同等物の期首残高	529,313	896,911
現金及び現金同等物の期末残高	896,911	338,219

監査について

会社法監査

会社法第396条第1項の規定に基づき、2021年度及び2022年度の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度及び2022年度の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項（2022年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 10社

株式会社三十三銀行	第三カードサービス株式会社
株式会社三十三総研	三十三信用保証株式会社
三十三リース株式会社	三重総合信用株式会社
三重リース株式会社	三十三コンピューターサービス株式会社
株式会社三十三カード	三十三ビジネスサービス株式会社
 - 非連結子会社 6社

さんぎん農業法人投資事業有限責任組合
さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、2022年8月1日付で、第2号さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合は、三十三成長事業応援投資事業有限責任組合に名称を変更しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 6社

さんぎん農業法人投資事業有限責任組合
さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、2022年8月1日付で、第2号さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合は、三十三成長事業応援投資事業有限責任組合に名称を変更しております。
 - 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産

査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく銀行業を営む連結子会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当社普通株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘ

ツジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
- 貸倒引当金 24,149百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」〔(5) 貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。
なお、貸倒引当金算定にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報に加え、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性的な要因に関連する情報も勘案して判定しております。
- ② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況」であり、特に事業性貸出先については、各債務者の収益獲得能力や債務償還能力、経営改善計画の内容や進捗状況等を踏まえ、個別に評価し、設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は減少するものの、資源価格高騰や人件費上昇等を含む経済環境の変化は、今後1年程度継続するものと想定しております。一部の業種等への影響については、個別の債務者における直近の業績や資金繰り状況を考慮して、自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定を置いております。
- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化や新型コロナウイルス感染症を含む経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額
- 出資金 1,773百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,535百万円
- 危険債権額 48,993百万円
- 三月以上延滞債権額 1百万円
- 貸出条件緩和債権額 6,653百万円
- 合計額 73,184百万円
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 4,715百万円
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- 9,515百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 240,074百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 13,241百万円
- 借入金 189,200百万円
- 上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- 有価証券 100百万円
- その他資産 252百万円
- 非連結子会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 金融商品等差入担保金 4,445百万円
- 中央清算機関差入証拠金 20,000百万円
- 敷金・保証金 1,023百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高 579,953百万円
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 485,786百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額 28,426百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額
- 圧縮記帳額 2,322百万円
- （当該連結会計年度の圧縮記帳額） （一百万円）
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 32,996百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	889百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	18,059百万円
減価償却費	4,352百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	363百万円
株式等償却	162百万円
4. 減損損失	
減損損失は、移転等の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。	
地域 主な用途 種類 減損損失	
三重県内 営業用店舗 土地、建物及び 422百万円	
28か所 その他の有形固定資産等	
(うち土地 74百万円)	
(うち建物 134百万円)	
(うちその他の有形固定資産等 214百万円)	
共用資産 建物、ソフトウェア及び 42百万円	
2か所 その他の有形固定資産等	
(うち建物 9百万円)	
(うちソフトウェア 17百万円)	
(うちその他の有形固定資産等 16百万円)	
三重県外 営業用店舗 土地、建物及び 123百万円	
4か所 その他の有形固定資産等	
(うち土地 12百万円)	
(うち建物 35百万円)	
(うちその他の有形固定資産等 76百万円)	
合 計 589百万円	
(うち土地 86百万円)	
(うち建物 178百万円)	
(うちソフトウェア 17百万円)	
(うちその他の有形固定資産等 306百万円)	

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共同資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△14,215百万円
組替調整額	2,176百万円
税効果調整前	△12,039百万円
税効果額	3,758百万円
その他有価証券評価差額金	△8,281百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	11百万円
税効果額	△3百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△639百万円
組替調整額	△17百万円
税効果調整前	△656百万円
税効果額	198百万円
退職給付に係る調整額	△458百万円
その他の包括利益合計	△8,731百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	26,167	—	—	26,167	
第一種優先株式	4,200	—	4,200	—	(注) 1
合 計	30,367	—	4,200	26,167	
自己株式					
普通株式	116	64	15	165	(注) 2, 3, 4
第一種優先株式	—	4,200	4,200	—	(注) 5
合 計	116	4,264	4,215	165	

- (注) 1. 第一種優先株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、株式報酬制度に係る信託による取得及び単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、株式報酬制度に係る株式給付及び単元未満株式の買増請求によるものであります。
4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式151千株が含まれております。
5. 第一種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年7月27日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	941	36.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日
	第一種優先株式	173	41.286	2022年 3月31日	2022年 6月27日
2022年11月11日 取 締 役 会	普通株式	941	36.00	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	941	利益剰余金	36.00	2023年 3月31日	2023年 6月26日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	347,344百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△9,125百万円
現金及び現金同等物	338,219百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
- 主として、車両であります。
- (イ) 無形固定資産
- 主として、ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	25,151
見積残存価額部分	5,475
受取利息相当額	△4,132
その他	77
合 計	26,571

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	232	7,315
1年超2年以内	218	5,787
2年超3年以内	165	4,153
3年超4年以内	105	2,832
4年超5年以内	69	1,568
5年超	29	3,493

2. オペレーティング・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは貸出業務、預金業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しております。これらの業務を行うため、市場の状況や長期・短期のバランス等を考慮したうえで、必要に応じて借入金等による資金調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となる信用リスクに晒されております。また、債券、株式、投資信託等の有価証券を保有しており、金利、為替、株価等の市場価格の変動により、資産価値が減少する市場リスクや、発行体の財務状況の悪化等により、元本の償還やクーポンの受取りが困難となる信用リスクに晒されております。

一方、当社グループが保有する金融負債は、預金や借入金等であり、市場環境の悪化等により、必要な資金が確保できず、資金繰りが悪化する流動性リスクに晒されております。

また、当社グループは、お客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に金利スワップ取引や為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスクや取引先の契約不履行により損失を被る信用リスク（カウンターパーティーリスク）等に晒されております。

当社グループは、金利スワップ取引を貸出金に係る金利リスクに対するヘッジ手段として、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引双方の理論価格の算定に影響を与える市場金利の変動幅の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部門により行われ、また、権限によっては、定期的に経営陣に審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場部門において、信用情報や時価を定期的に把握するとともに、保有限度額を設定し、リスクの集中を回避しております。

- ② 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスのそれぞれを、各機能が独立する形で設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しております。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等の遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。さらに、市場リスク管理の状況については、監査部門がチェックしております。

当社グループにおいて、市場リスクを抱える主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」であります。これらの市場リスクについては、VaR（予想最大損失額）による定量化（保有期間 債券60営業日、純投資株式60営業日、政策投資株式120営業日、投資信託60営業日、預貸金等240営業日、対顧客デリバティブ取引60営業日、信頼区間99%、観測期間5年）を行っております。

2023年3月31日現在で当社グループの市場リスク量は、159億円であります。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このため、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の時価の変動との比較等によるバック・テストングを実施することで、使用する計測モデルの精度を評価し、必要に応じてVaRを乗数補正しております。

- ③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、資金繰り管理部門と流動性リスク管理部門を設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しております。

流動性リスク管理部門は、運用・調達の状況を的確に把握するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。

また、万一の資金逼迫時を想定し、緊急事態にも金融市場においていつでも資金調達ができる体制を構築しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。（注1）参照。また、現金預金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,987	△12
その他有価証券（*1）	907,378	907,378	—
(2) 貸出金	2,852,066		
貸倒引当金（*2）	△21,086		
	2,830,980	2,840,668	9,688
資産計	3,743,358	3,753,034	9,675
(1) 預金	3,753,835	3,753,840	5
(2) 譲渡性預金	74,402	74,402	—
(3) 借入金	208,155	207,924	△230
負債計	4,036,392	4,036,167	△224
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,278	5,278	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	(27)	(26)	1
デリバティブ取引計	5,250	5,252	1

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

（*4）ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	2,337
非上場外国証券（*1）	10
組合出資金（*3）	8,170

（*1）非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	296,314	—	—	—	—	—
有価証券	90,414	146,556	145,774	111,759	185,526	158,100
満期保有目的の債券	5,000	—	—	—	—	—
うち外国債券	5,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	85,414	146,556	145,774	111,759	185,526	158,100
うち国債	9,039	12,057	2,500	5,481	58,139	78,233
地方債	23,596	31,490	31,399	72,771	99,573	—
社債	23,111	39,397	48,914	10,836	3,980	40,355
外国債券	29,667	41,108	37,755	6,951	5,838	33,202
その他	—	22,503	25,204	15,718	17,993	6,309
貸出金(※)	659,926	492,066	387,972	285,783	269,324	672,620
合 計	1,046,655	638,623	533,747	397,542	454,851	830,721

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない65,470百万円、期間の定めのないもの18,902百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,584,404	145,686	22,634	427	682	—
譲渡性預金	74,402	—	—	—	—	—
借入金	67,287	60,076	80,791	—	—	—
合 計	3,726,093	205,762	103,425	427	682	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	165,452	258,831	—	424,284
社債	—	133,906	32,689	166,595
株式	42,565	8,935	—	51,501
その他(※)	5,601	256,330	—	261,932
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,436	—	5,436
通貨関連	—	2,634	—	2,634
資産計	213,619	666,075	32,689	912,384
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,194	—	1,194
通貨関連	—	1,625	—	1,625
負債計	—	2,819	—	2,819

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は3,064百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
(単位: 百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上	購入、売却及び償 還の純額 その他の 包括利益に 計上(※)	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち連結 貸借対照表日にお いて保有する投資 信託の評価損益
2,998	—	65	—	—	3,064	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	4,987	—	4,987
貸出金	—	—	2,840,668	2,840,668
資産計	—	4,987	2,840,668	2,845,655
預金	—	3,753,840	—	3,753,840
譲渡性預金	—	74,402	—	74,402
借入金	—	207,924	—	207,924
負債計	—	4,036,167	—	4,036,167

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。但し、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金
貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものの(但し、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く)を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負 債

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年以内)のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間(1年超)で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0%～9.6%	1.4%
		倒産時の損失率	0.0%～100.0%	81.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上 (※1)	その他の包括利益 に計上 (※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	34,434	22	△58	△1,708	—	—	32,689	—

(※1) 連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	△12

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,987	△12
	外国債券	5,000	4,987	△12
合 計	その他	—	—	—
	小 計	5,000	4,987	△12

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	48,377	28,509	19,867
	債 券	132,707	132,113	593
	国 債	23,081	23,000	81
	地方債	58,123	57,827	296
	短期社債	—	—	—
	社 債	51,502	51,286	216
	その他	82,543	79,497	3,045
	外国債券	54,392	52,798	1,594
	その他	28,150	26,699	1,451
	小 計	263,628	240,121	23,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,123	3,634	△510
	債 券	458,172	468,436	△10,263
	国 債	142,371	148,494	△6,123
	地方債	200,708	203,272	△2,563
	短期社債	—	—	—
	社 債	115,093	116,669	△1,576
	その他	182,453	194,284	△11,831
	外国債券	100,132	102,611	△2,479
合 計	その他	82,320	91,673	△9,352
	小 計	643,749	666,356	△22,606

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	863	168	5
債 券	7,010	35	—
国 債	7,010	35	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	10,603	23	624
外国債券	9,862	—	624
その他	740	23	—
合 計	18,477	227	629

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、319百万円（うち、株式136百万円、債券30百万円、その他151百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	40,000	40,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	1,099
その他有価証券	1,099
(△) 繰延税金負債	45
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,054
(△) 非支配株主持分相当額	128
その他有価証券評価差額金	925

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション	— —	— —	— —	— —
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	204,967	198,983	457	457
	受取変動・支払固定	209,599	203,633	3,812	3,812
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	4,269	4,269

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション	— —	— —	— —	— —
店 頭	通貨スワップ	485,489	480,583	1,003	1,003
	為替予約	—	—	—	—
	売建	10,116	—	△181	△181
	買建	6,898	—	172	172
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	778	—	△10	△10
	買建	778	—	25	25
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	1,009	1,009

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	529	529	△27	△27
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特別処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,000	—	1	1
	合 計	—	—	—	△26

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、その他の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,789
勤務費用	672
利息費用	72
数理計算上の差異の発生額	140
退職給付の支払額	△1,103
退職給付債務の期末残高	17,570

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
年金資産の期首残高	20,222
期待運用収益	451
数理計算上の差異の発生額	△498
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	△1,089
年金資産の期末残高	19,085

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,441
年金資産	△19,085
	△1,643
非積立型制度の退職給付債務	129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,514

退職給付に係る負債	129
退職給付に係る資産	△1,643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,514

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
勤務費用	672
利息費用	72
期待運用収益	△451
数理計算上の差異の損益処理額	△99
過去勤務費用の損益処理額	82
確定給付制度に係る退職給付費用	276

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
過去勤務費用	82
数理計算上の差異	△738
合 計	△656

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
未認識過去勤務費用	660
未認識数理計算上の差異	1,281
合 計	1,941

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
債券	36%
株式	36%
その他	28%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が18%含まれております。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区 分	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
割引率	
企業年金基金制度	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	0.0%～17.8%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、219百万円であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,038百万円
有価証券減損処理	1,499百万円
減損損失	841百万円
退職給付に係る負債	686百万円
繰延資産	516百万円
減価償却	439百万円
賞与引当金	294百万円
税務上の繰越欠損金	70百万円
その他	1,176百万円
繰延税金資産小計	11,563百万円
評価性引当額	△2,962百万円
繰延税金資産合計	8,601百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,716百万円
退職給付に係る資産	△496百万円
時価評価による簿価修正額	△342百万円
その他	△73百万円
繰延税金負債合計	△3,629百万円
繰延税金資産の純額	4,971百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	4,882	—	4,882	2	4,885
為替業務	1,827	—	1,827	—	1,827
証券関連業務	1,379	—	1,379	—	1,379
保護預り・貸金庫業務	125	—	125	—	125
代理業務	4,705	—	4,705	—	4,705
その他	—	—	—	27	27
その他経常収益	76	996	1,072	913	1,986
顧客との契約から生じる経常収益	12,996	996	13,993	943	14,936
上記以外の経常収益	37,573	13,489	51,062	839	51,902
外部顧客に対する経常収益	50,570	14,486	65,056	1,782	66,838

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	7,486円3銭
1 株当たり当期純利益	238円41銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	188円59銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円 195,019
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 364
うち非支配株主持分	百万円 364
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 194,655
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 26,002

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 6,332
普通株主に帰属しない金額	百万円 127
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円 127
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 6,204
普通株式の期中平均株式数	千株 26,025
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 127
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円 127
普通株式増加数	千株 7,550
うち優先株式	千株 7,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は 151 千株であります。また、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は 130 千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,555	16,890	69,445	1,832	71,277	△798	70,479
セグメント間の内部経常収益	2,400	593	2,993	3,751	6,745	△6,745	—
計	54,955	17,484	72,439	5,584	78,023	△7,544	70,479
セグメント利益又は損失（△）	7,237	△480	6,756	3,131	9,888	△5,003	4,884
セグメント資産	4,616,744	44,588	4,661,332	177,888	4,839,221	△203,204	4,636,016
セグメント負債	4,386,083	42,272	4,428,355	11,399	4,439,755	△33,374	4,406,380
その他の項目							
減価償却費	4,997	357	5,354	55	5,410	△117	5,293
資金運用収益	36,830	4	36,834	2,310	39,144	△4,839	34,305
資金調達費用	423	187	610	10	620	△76	544
国債等債券償却	50	—	50	—	50	—	50
貸倒引当金繰入額	1,654	1,060	2,714	0	2,715	8	2,723
株式等償却	0	—	0	2	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,120	109	5,229	89	5,319	—	5,319

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額△798百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

（2）セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,003百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△705百万円及びセグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント資産の調整額△203,204百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（4）セグメント負債の調整額△33,374百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（5）資金運用収益の調整額△4,839百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△379百万円及びセグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,570	14,486	65,056	1,782	66,838	△937	65,901
セグメント間の内部経常収益	917	572	1,490	3,423	4,913	△4,913	—
計	51,487	15,058	66,546	5,206	71,752	△5,851	65,901
セグメント利益	8,864	635	9,499	2,828	12,328	△3,590	8,737
セグメント資産	4,269,445	40,860	4,310,306	147,882	4,458,188	△172,426	4,285,761
セグメント負債	4,074,809	37,808	4,112,618	11,436	4,124,054	△33,313	4,090,741
その他の項目							
減価償却費	4,330	338	4,668	57	4,725	△77	4,648
資金運用収益	33,862	2	33,865	2,131	35,996	△3,228	32,768
資金調達費用	355	166	522	9	532	△77	454
国債等債券償却	182	—	182	—	182	—	182
貸倒引当金繰入額	1,191	—	1,191	74	1,265	△226	1,039
株式等償却	26	—	26	—	26	136	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,237	83	2,320	62	2,382	—	2,382

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△937百万円は、主にパーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3,590百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△878百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△172,426百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△33,313百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△3,228百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△388百万円及びセグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

（単位：百万円）

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,837	17,535
危険債権	44,379	48,993
要管理債権	6,748	6,655
三月以上延滞債権	37	1
貸出条件緩和債権	6,710	6,653
合計	68,964	73,184
正常債権	2,756,980	2,829,821
総与信残高	2,825,945	2,903,005

自己資本の充実の状況

当社グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈連 結〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第15条第2項

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,900	194,162
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,416	59,288
うち、利益剰余金の額	131,865	136,141
うち、自己株式の額 (△)	265	325
うち、社外流出予定額 (△)	1,115	941
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△896	△1,355
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△896	△1,355
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,952	6,834
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,952	6,834
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24	14
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	225,981	199,657
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,899	5,334
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	6,899	5,334
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	901	30
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,788	1,147
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,593	6,518
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	216,387	193,138
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,265,357	2,284,807
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,252	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,252	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	86,959	86,454
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,352,317	2,371,262
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.19%	8.14%

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- ・持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ・持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は下記の10社です。
(2022年度末)

名称	主要な業務の内容
株式会社三十三銀行	銀行業務
株式会社三十三総研	企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等の調査・研究業務
三十三リース株式会社	リース業務
三重リース株式会社	リース業務
株式会社三十三カード	クレジットカード業務
第三カードサービス株式会社	クレジットカード業務
三十三信用保証株式会社	信用保証業務
三重総合信用株式会社	信用保証業務
三十三コンピューターサービス株式会社	システム運用受託業務
三十三ビジネスサービス株式会社	通送便警備輸送業務

- ・持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ・持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ・持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

全連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

また、持株会社グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

自己資本調達手段の概要

コア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

(2022年度末)

発行主体	当社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	10,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

【非支配株主持分】

(2022年度末)

発行主体	株式会社三十三総研 三十三リース株式会社 株式会社三十三カード
資本調達手段の種類	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	14百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、統合リスク管理及び自己資本比率の両面から自己資本充実度を評価しております。

統合リスク管理

当社グループでは、各種リスクを個別あるいは一元的に把握し、リスクを経営体力に応じた適正な範囲・規模に抑える管理を行っております。

具体的には、様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で算定し、自己資本（経過措置を勘案しないベース）を原資として部門ごとに配分したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を検証・評価しております。

統合リスク管理の状況は、様々な角度から把握・分析を行いリスク管理経営会議に報告しており、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

自己資本比率

自己資本比率（2022年度末8.14%）は、国内基準である4%を大きく上回っており、当社グループの健全性、安全性は充分に保たれております。

信用リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針

信用リスクとは、与信先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、損失を被るリスクをいいます。

当社グループは信用リスクについて、客観的、定期的に把握できるよう信用リスク量の計測方法を定め、リスクを正確に把握し、的確にコントロールするなかで、資産内容の健全性を維持することを基本方針としております。

信用リスク管理の手続の概要

当社グループでは、「グループリスク管理規程」を制定し、信用リスクを含めた統合的なリスク管理に関する組織体制、取扱基準の基本を定め、適切なリスク管理の運営により、当社グループの健全性の維持と安定的な発展を図っております。

信用リスクを確実に認識するため、「債務者格付」、「自己査定」を通じて、与信先の倒産や経営悪化等により発生が見込まれる将来の期待損失額（EL=Expected Loss）、非期待損失額（UL=Unexpected Loss）を月次で把握しております（信用リスクの計量化）。信用リスク量は、格付別、業種別、地域別と様々な角度から把握・分析を行うとともに、ストレス・テストの結果を含めて、リスク管理経営会議へ報告しております。

また、大口与信先の管理を行うとともに、業種別の与信残高管理を行うことで、特定先、特定業種に過度に信用リスクが集中することを回避しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループの貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

・標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに次の格付機関を採用しております。

【貸出金等与信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）

なお、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関する基本方針及び手続の概要

当社グループでは信用リスクを削減するために、預金・有価証券・不動産等の担保、信用保証協会等の保証による保全措置を講じており、各種取扱要領等の規定に基づいて、適切な事務取扱や適正な担保評価・管理を行っております。

なお、与信の採上げにあたっては、資金使途、返済原資、返済能力、経営環境など、様々な角度から審査を行っており、担保や保証に過度に依存しないよう、これらの保全措置は、あくまで補完的な位置づけと認識しております。

自行預金との相殺等

手形貸付、手形割引、電子記録債権貸付、電子記録債権割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引その他お客さまが当社グループに対して債務を負担することになる一切の取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当社グループは、当該与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合があります。

その際、当社グループは、銀行取引約定書や各種ローン契約書などに基づいて、適切に手続を行い、払戻充当の結果を通知いたします。

信用リスク・アセット計算における取扱い

当社グループでは、自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として、適格金融資産担保（自行預金、債券、上場株式）、適格保証、適格クレジットデリバティブ、貸出金と自行預金の相殺による効果を勘案しております。主な保証人は、我が国の地方公共団体、及び我が国の金融機関です。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約通りに取引が履行されなくなるリスクをいいます。

当社グループは、取引相手先ごとの信用度に応じて限度額を設定し、リスクの集中を回避することを基本方針としております。

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する取引相手の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、貸出金等と合算してオン・オフ一体で管理しております。

取引相手の信用力に応じて必要な保全措置を講じておりますが、当該取引は引当金算定の対象とはしていません。

万一、当社グループの信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、当社グループは提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

証券化エクスポージャーに関する事項

・リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の内容

当社グループでは、証券化エクスポージャーに該当する取引として、優先劣後構造を有するノンリコースローンの供与を行っております。

また、当社グループは投資家として当社グループ以外のオリジネーターによる証券化商品を購入するとともに、オリジネーターとして証券化エクスポージャーに該当する取引に関与しております。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引は行っておりません。

ノンリコースローン

ノンリコースローンとは、返済原資が原則として裏付資産（商業用不動産など）からのキャッシュ・フローに限定された貸出金で、債務不履行となった場合でも、通常の貸出金とは異なり、実質的な事業者や出資者、保証人等に遡及することができません。

当社グループでは、所定の審査を経て、主として専ら資金調達を行うために設立された会社（SPC、特別目的会社）向けに、優先劣後構造を有するノンリコースローンを供与しておりますが、裏付資産（元利金の支払原資となる資産）からのキャッシュ・フローを優先的に割り当てられるシニアローンでの供与を原則としております。

また、通常の貸出金等を対象とした債務者格付とは別に、ノンリコースローンの特性を踏まえた債務者格付を行っております。

・持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに外部格付を参照する場合は、当該証券化エクスポージャー及び裏付資産の包括的なリスク特性及び構造上の特性等を把握するための体制を整備し、適切なモニタリングを行っております。

なお、再証券化エクスポージャーは保有していません。

・信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

・証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付準拠方式及び標準的手法準拠方式を使用しております。

外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも使用できないエクスポージャーについては、1250%のリスク・ウェイトを適用しております。

・証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

持株自己資本比率告示第16条に基づき、当社グループは、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入していません。

・証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はございません。

・子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当社グループが行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているグループ連結子会社等及び関連法人等はございません。

・証券化取引に関する会計方針

オリジネーター及び投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

・証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーに係るリスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに次の格付機関を採用しております。

【貸出金等と信用関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

・内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

・定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

定量的な情報に係る重要な変更はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクと考えており、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止、及び顕現化時の影響の最小化に努めることを基本方針としております。

オペレーショナル・リスク管理の手続の概要

当社グループは、「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスク管理の状況について、定期的にリスク管理経営会議へ報告しております。

また、「事務リスク管理の運営方針」、「システムリスク管理の運営方針」を定期的に定め、これらの方針に沿った諸施策を実施し、管理体制を順次強化しております。

このほか、システム障害や災害、風評被害に備え、業務の継続を優先し、取引先への影響を最小限に止めるよう、グループ危機管理規程を制定し、定期的に訓練を行っております。

事務リスク

事務リスクについては、システム投資による事務効率化の推進を通じて、人手による処理を極力少なくするとともに、事務の集中化を図り、専門的なスキルを有した部署による正確な事務処理を行うことで、事務ミスの防止に努めております。

また、三十三銀行の監査部による営業店、事務集中部署等への監査を定期的実施し、改善策を講じることで事故防止体制の確立を図っております。

システムリスク

システムリスクについては、災害や障害に備えて、コンピュータセンター内のコンピュータ機器、通信回線等の二重化に加え、遠隔地にバックアップシステムを構築して万全な体制を整備するとともに、停電時に備えた自家発電設備の設置及び電算機室への免震床の設置や耐震補強等を行っております。

また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害の未然防止に努めているほか、システム障害の分析を通して必要な対策を実施し、システム障害の再発防止に努めております。

・オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針

株式等に関するリスクについては、リスク量を適正水準にコントロールしつつ、リスクに見合ったリターンを確保することを基本方針としております。

政策投資株式、及び出資金については、原則として長期保有を前提としており、売買による運用の対象とはしておりません。

リスク管理の手続の概要

当社グループでは、「グループリスク管理規程」に基づき、株式等の価格変動リスクを含めた統合的なリスク管理を行い、リスクの状況について、定期的にリスク管理経営会議へ報告をしております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っており、リスク資本配賦額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

評価方法並びに会計方針

株式等の評価については、三十三銀行の連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

金利リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資金運用と資金調達に金額又は期間等のミスマッチが存在しているなかで予期せぬ金利変動が発生した場合に、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。当社グループは、すべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。

金利リスクについては、リスクを正確に把握し、的確にコントロールすることにより金利変動に備え、収益を確保していくことを基本方針としております。

金利リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っており、リスク量をコントロールするために、金利スワップ、債券デュレーションの調整等によるリスクコントロールを適宜実施しております。

VaR、ベース・ポイント・バリュー（BPV）により、毎月末時点で計測した金利リスク量について、増減要因を分析したうえで、リスク管理経営会議へ報告しております。

・金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びにこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当社グループは、コア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均で2.58年、最長10年としております。ただし、 Δ NIIには使用しておりません。

コア預金モデルは、流動性預金残高について、顧客属性や金利水準等との関係を基にしてモデル化しております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については考慮しておりません。

資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、金利リスク管理上の観点から重要性がないと判断した通貨については計測対象外とし、円貨のみを計測対象としております。

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

Δ EVEは、キャッシュ・フローを展開した上で計測しており、コア預金モデルのパラメータ値の見直し等により重大な影響を受けます。一方、 Δ NIIは、商品毎にリスク・フリーレートに対する参照金利の追随率やフロアを設定した上で計測しており、追随率の見直し等により重大な影響を受けます。

2022年度末の Δ EVEは投資信託を中心に、前年度末比72億円減少し、150億円となりました。 Δ NIIは貸出金を中心に、前年度末比8億円増加し、111億円となりました。

当社グループの Δ EVEは、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準であると認識しております。

自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当社グループは、金利リスクの算定にあたり、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針等に合った効果的・効率的な計測手法を組み合わせて活用しております。

VaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。また、保有期間については、債券：60営業日、投資信託：60営業日、預貸金等：240営業日、対顧客デリバティブ取引：60営業日としております。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈連 結〉第15条第4項第2号

- イ、信用リスクに対する所要自己資本の額
（オン・バランス項目）

（単位：百万円）

連 結	2021年度末	2022年度末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	12	7
我が国の政府関係機関向け	38	26
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,296	1,566
法人等向け	43,231	44,001
中小企業等向け及び個人向け	14,180	11,672
抵当権付住宅ローン	5,972	5,952
不動産取得等事業向け	12,117	12,893
三月以上延滞等	152	248
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	230	239
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,412	1,379
（うち出資等のエクスポージャー）	1,412	1,379
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	5,411	4,914
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,851	1,530
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,147	1,046
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	2,412	2,337
証券化	786	2,364
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	786	2,364
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	1,989	1,538
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△90	—
合 計	86,749	86,806

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	213	137
短期の貿易関連偶発債務	2	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	105	132
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,757	1,679
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	230	318
(うち借入金の保証)	24	20
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	603	899
カレント・エクスポージャー方式	603	899
派生商品取引	603	899
外為関連取引	359	740
金利関連取引	243	159
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	2,912	3,167

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
簡便的リスク測定方式	942	1,406
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	942	1,406

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位: 百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	9	11

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第20号（自己資本比率告示）第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
基礎的手法	3,478	3,458
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,478	3,458

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
信用リスク	90,614	91,392
オペレーショナル・リスク	3,478	3,458
合 計	94,092	94,850

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の期末残高

（連 結）第15条第4項第3号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

連 結	2021年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,750,863	3,109,691	578,963	25,461	12,103
国外	75,143	4,347	60,142	3,788	—
地域別計	4,826,006	3,114,038	639,105	29,249	12,103
製造業	321,616	268,021	41,017	4,133	1,047
農業、林業	6,773	5,971	779	23	86
漁業	1,356	1,343	—	—	86
鉱業、採石業、砂利採取業	3,008	2,908	92	7	26
建設業	158,714	148,765	8,788	162	1,303
電気・ガス・熱供給・水道業	137,825	126,051	8,378	2,051	0
情報通信業	6,755	2,515	3,560	—	0
運輸業、郵便業	152,892	113,944	29,078	132	216
卸売業、小売業	271,695	249,768	12,981	4,231	1,818
金融業、保険業	293,227	167,704	84,938	15,659	1
不動産業、物品賃貸業	618,428	595,263	17,807	1,833	565
各種サービス業	296,781	278,999	16,450	999	3,719
国・地方公共団体	1,640,039	382,729	415,233	—	—
その他	916,890	770,052	—	15	3,231
業種別計	4,826,006	3,114,038	639,105	29,249	12,103
1年以下	614,922	519,788	82,782	422	—
1年超3年以下	451,474	316,438	131,830	2,752	—
3年超5年以下	374,056	289,482	79,692	4,576	—
5年超7年以下	312,005	258,601	46,956	6,447	—
7年超10年以下	585,366	441,073	137,827	6,389	—
10年超	1,429,028	1,269,575	153,246	5,621	—
期間の定めのないもの	1,059,152	19,076	6,770	3,039	—
残存期間別計	4,826,006	3,114,038	639,105	29,249	—

連 結	2022年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,236,481	3,026,555	692,191	34,093	12,891
国外	87,389	2,528	70,088	10,300	—
地域別計	4,323,871	3,029,084	762,279	44,394	12,891
製造業	328,052	268,366	44,856	6,292	624
農業、林業	6,010	5,263	733	13	97
漁業	1,588	1,582	—	—	67
鉱業、採石業、砂利採取業	3,014	2,903	105	5	1
建設業	167,323	157,618	8,696	218	1,126
電気・ガス・熱供給・水道業	147,460	132,251	12,626	1,237	0
情報通信業	5,012	764	3,551	—	0
運輸業、郵便業	151,988	119,299	23,371	140	2
卸売業、小売業	289,911	262,507	13,041	9,681	1,192
金融業、保険業	349,199	177,481	110,678	24,775	0
不動産業、物品賃貸業	649,008	610,783	33,401	1,276	2,710
各種サービス業	295,596	277,286	17,264	719	3,487
国・地方公共団体	1,113,082	330,482	493,953	—	—
その他	816,621	682,491	—	32	3,580
業種別計	4,323,871	3,029,084	762,279	44,394	12,891
1年以下	590,396	497,410	76,461	526	—
1年超3年以下	408,807	287,118	111,208	9,452	—
3年超5年以下	450,945	313,430	129,316	7,809	—
5年超7年以下	403,491	292,478	104,494	6,488	—
7年超10年以下	633,629	439,853	182,555	10,958	—
10年超	1,338,555	1,177,925	153,750	6,295	—
期間の定めのないもの	498,044	20,867	4,492	2,863	—
残存期間別計	4,323,871	3,029,084	762,279	44,394	—

三十三フィナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

三十三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三十三銀行

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

〈連 結〉第15条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,251	△299	6,952	6,952	△117	6,834
個別貸倒引当金	19,899	△2,084	17,814	17,814	△500	17,314
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

〈連 結〉第15条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	19,899	△2,084	17,814	17,814	△500	17,314
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	19,899	△2,084	17,814	17,814	△500	17,314
製造業	2,082	214	2,296	2,296	327	2,623
農業、林業	99	△4	94	94	14	109
漁業	89	149	239	239	△54	185
鉱業、採石業、砂利採取業	500	△500	—	—	—	—
建設業	2,152	△425	1,727	1,727	△104	1,622
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	3	3	53	57
情報通信業	107	34	141	141	△13	127
運輸業、郵便業	224	287	512	512	△130	381
卸売業、小売業	1,936	798	2,734	2,734	△48	2,686
金融業、保険業	—	13	13	13	△2	11
不動産業、物品賃貸業	2,882	△1,336	1,546	1,546	△100	1,445
各種サービス業	8,567	△1,274	7,292	7,292	△427	6,864
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,254	△42	1,211	1,211	△12	1,199
業種別計	19,899	△2,084	17,814	17,814	△500	17,314

● 業種別の貸出金償却の額

〈連 結〉第15条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2021年度	2022年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	11	23
合 計	11	23

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（連 結）第15条第4項第3号へ

（単位：百万円）

連 結	2021年度末			2022年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,890,217	11,618	1,878,599	1,352,934	—	1,352,934
0%超～10%以下	77,272	—	77,272	76,825	—	76,825
10%超～20%以下	125,979	123,143	2,835	233,009	223,214	9,794
20%超～35%以下	426,584	—	426,584	425,130	—	425,130
35%超～50%以下	334,809	334,222	586	322,295	321,991	304
50%超～75%以下	475,123	32,515	442,608	384,278	28,510	355,768
75%超～100%以下	1,388,161	86,750	1,301,410	1,427,221	76,425	1,350,796
100%超～150%以下	8,813	7,013	1,799	10,392	8,469	1,922
150%超～350%以下	28,484	—	28,484	25,770	—	25,770
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	4,755,447	595,264	4,160,183	4,257,857	658,610	3,599,246

■ 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（連 結）第15条第4項第4号

（単位：百万円）

連 結	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保 (イ)	33,082	31,598
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	72,437	83,213

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2021年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971
外為関連取引及び金関連取引	1,445	14,531	15,977	1,239	1,239	—	14,738
金利関連取引	5,115	5,117	10,233	—	—	—	10,233
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971

連 結	2022年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	7,810	33,720	41,531	1,365	1,365	—	40,166
外為関連取引及び金関連取引	2,373	28,505	30,879	713	713	—	30,165
金利関連取引	5,437	5,214	10,652	651	651	—	10,000
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,810	33,720	41,531	1,365	1,365	—	40,166

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第6号

イ. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 原資産の額、原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

連 結	2022年度末				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	99,664	—	99,664	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	99,664	—	99,664	—	—

- ・ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

- ・ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

連 結	2021年度末			2022年度末		
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引
住宅ローン債権	—	—	—	99,664	—	99,664
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	99,664	—	99,664

(注) 当社グループは上記証券化エクスポージャーを全て保有しています。

- ・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。

- ・ 保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	99,664	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	99,664	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	—	—	98,664	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	1,000	—
合 計	—	—	99,664	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	—	—	623	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	500	—
合 計	—	—	1,123	—

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	—	1,000
その他	—	—
合 計	—	1,000

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	—	—
不動産	20	—	20	—
信託受益権	4,896	—	6,287	—
割賦債権	11,023	—	15,509	—
キャッシング債権	57	—	1,510	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	10,982	—	40,335	—
合 計	26,979	—	63,664	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	8,099	—	39,682	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	18,859	—	23,961	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	26,979	—	63,664	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	64	—	316	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	711	—	913	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	786	—	1,239	—

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	—	—
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第8号

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	51,201	51,201	51,501	51,501
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,393	2,393	2,337	2,337
合 計	53,594	53,594	53,838	53,838

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度	2022年度
株式売却益	1,826	889
株式売却損	491	363
株式償却	2	162
損益額	1,332	362

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
評価損益の額	18,284	19,357

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第9号

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
リスク・スルー方式	151,793	123,973
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	151,793	123,973

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式 (250%)、蓋然性方式 (400%) が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第10号

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	8,860	14,770	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	11,154	10,316
3	スティープ化	15,058	22,247		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,058	22,247	11,154	10,316
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	193,138		216,387	

報酬等に関する開示事項

1. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ① 「対象役員」の範囲
対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。
- ② 「対象従業員等」の範囲
当社では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当社の主要な連結子法人等である株式会社三十三銀行の取締役（社外取締役を除く。）を「対象従業員等」として開示の対象としております。
- (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には株式会社三十三銀行が該当します。
- (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
- (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
- ① 「対象役員」の報酬等の決定について
取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。
監査等委員である取締役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映され、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含まない体系とし、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に従って決定することとしております。
- ② 「対象従業員等」の報酬等の決定について
対象従業員等に該当する株式会社三十三銀行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。
また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月1日～2023年3月31日）
報酬委員会（株式会社三十三フィナンシャルグループ）	1回
報酬委員会（株式会社三十三銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

- (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針
取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。
監査等委員である取締役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映され、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含まない体系とし、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に従って決定することとしております。
なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容は次のとおりです。
- ① 基本方針
取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、その役割と責務に相応しいものにするとともに、当社の安定的かつ持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた意欲をより高めることができるよう、適切、公正かつバランスの取れたものとする。

②個人別の基本報酬の額又は算定方法の決定方針等

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、在任中に毎月支給する確定金額報酬とし、他社水準や当社グループの業績等を考慮しつつ、地位・職責等を総合的に勘案して決定するものとする。

なお、株主総会で承認されている報酬額の年額の範囲内とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬月額については、取締役会の内部機関として取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬等に関する事項を所管する報酬委員会において決定する。

報酬委員会は、代表取締役と社外取締役で構成し、社外取締役が委員長を務め、取締役会の内部機関として取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬等に関する事項を審議・決定する。

③個人別報酬等における確定金額報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合の決定方針

持株会社の機能、グループ全体の報酬体系等を踏まえ、業績連動報酬及び非金銭報酬は設定せず、個人別の報酬等は全て固定報酬としての確定金額報酬とする。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

株式会社三十三銀行の「報酬等に関する開示事項」の「2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映され、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含まない体系とし、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に従って決定することとしております。

なお、当社グループは対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額				変動報酬の 総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	株式報酬		基本報酬	賞与	業績連動型 報酬		
対象役員 (除く社外役員)	8	74	74	74	—	—	—	—	—	—	
対象従業員等	14	288	233	219	—	14	54	—	—	54	

(注) 対象役職員について、主要な連結子法人等の役員として報酬等を得ている場合、人数、報酬額とも、対象役員、対象従業員等それぞれの欄に記載しております。

5. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編

株式会社三十三銀行

主な業務内容	50
会計監査人	50
資本金の状況	50
株式情報	50
直近の事業年度における事業の概況（連結）	51
主要な経営指標等の推移（連結）	51
連結財務諸表	52
セグメント情報	61
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	62
直近の事業年度における事業の概況（単体）	63
主要な経営指標等の推移（単体）	63
単体財務諸表	64
損益の状況	72
預金業務	76
貸出業務	77
証券業務	80
国際業務・為替業務	81
有価証券関係	82
デリバティブ取引	85
暗号資産	86
経営効率	87
自己資本の充実の状況	88
報酬等に関する開示事項	117

主な業務内容

1. 預金業務	①預金 当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。 ②譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
2. 貸出業務	①貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。 ②手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
3. 商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。
4. 有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5. 内国為替業務	送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
6. 外国為替業務	輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7. 社債受託及び登録業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8. 確定拠出年金運営 管理機関の受託業務	確定拠出年金法に基づき、運営管理業務を行っております。
9. 附帯業務	①代理業務 ●日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ●地方公共団体の公金取扱業務 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ●株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ●住宅金融支援機構の代理貸付業務 ●信託代理店業務 ②保護預り及び貸金庫業務 ③有価証券の貸付 ④債務の保証（支払承諾） ⑤金の売買 ⑥公共債の引受 ⑦国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 ⑧コマーシャル・ペーパー等の取扱い ⑨保険商品の窓口販売 ⑩金融商品仲介業務 ⑪金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

会計監査人

(2023年3月31日現在)

有限責任 あずさ監査法人

資本金の状況

(2023年3月31日現在)

資本金	374億円
-----	-------

株式情報

大株主の状況

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	18,151	100.00
計	—	18,151	100.00

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

直近の事業年度における事業の概況（連結）（2023年3月期）

業績の状況（連結）

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金含む）は、前連結会計年度末比491億円増加し3兆8,289億円、貸出金は、前連結会計年度末比759億円増加し2兆8,520億円、有価証券は、前連結会計年度末比922億円増加し9,228億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、経費が合併・システム統合関連費用の減少を主因に減少したこと等から前連結会計年度比44億78百万円増加し95億12百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比11億79百万円増加し61億71百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

		2018年度 第三銀行	2019年度 第三銀行	2020年度 第三銀行	2018年度 三重銀行	2019年度 三重銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行	2022年度 三十三銀行
連結経常収益	百万円	37,452	37,365	38,721	35,822	36,103	43,086	68,834	66,613
連結経常利益	百万円	5,700	5,028	3,833	5,065	6,299	4,857	5,034	9,512
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,290	3,739	6,769	3,554	4,151	2,491	4,992	6,171
連結包括利益	百万円	2,845	△4,238	9,278	5,141	△9,742	4,368	9,288	△3,188
連結純資産額	百万円	115,763	109,338	117,359	133,454	122,742	126,140	234,355	198,981
連結総資産額	百万円	2,046,016	1,976,545	2,191,304	2,032,320	1,967,603	2,129,400	4,642,931	4,291,642
1株当たり純資産額	円	4,605.76	4,361.51	4,803.31	9,887.50	9,090.47	9,342.04	11,230.31	10,942.09
1株当たり当期純利益	円	217.61	187.21	354.02	264.04	308.42	185.11	255.95	332.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	107.90	82.95	141.54	—	—	—	105.31	213.26
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.03	8.10	9.06	7.83	7.85	7.98	8.96	7.94
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△21,462	△49,858	170,386	7,674	△67,407	98,915	358,694	△382,554
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,974	47,541	29,150	2,673	22,534	23,714	△3,256	△143,937
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,234	△2,184	△1,257	△1,407	△969	△969	△1,767	△32,192
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	122,840	118,338	316,619	136,817	90,975	212,636	896,855	338,170
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,387 (514)	1,354 (502)	1,373 (656)	1,317 (479)	1,313 (465)	1,322 (456)	2,617 (942)	2,530 (875)

(注) 1. 三重銀行の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないので記載していません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	903,045	347,296
コールローン及び買入手形	981	—
買入金銭債権	1,204	1,185
商品有価証券	656	572
金銭の信託	—	40,000
有価証券	830,670	922,896
貸出金	2,776,098	2,852,066
外国為替	8,479	7,937
その他資産	88,034	85,142
有形固定資産	31,141	28,420
建物	9,481	9,897
土地	16,947	14,194
リース資産	4	2
建設仮勘定	278	176
その他の有形固定資産	4,430	4,149
無形固定資産	9,886	7,643
ソフトウェア	9,559	7,386
ソフトウェア仮勘定	105	88
リース資産	2	—
その他の無形固定資産	219	168
退職給付に係る資産	2,562	1,643
繰延税金資産	2,788	5,644
支払承諾見返	12,147	15,342
貸倒引当金	△24,767	△24,149
資産の部合計	4,642,931	4,291,642
負債の部		
預金	3,706,009	3,754,576
譲渡性預金	73,802	74,402
借入金	578,134	208,155
外国為替	15	1
その他負債	33,785	36,029
賞与引当金	1,079	962
退職給付に係る負債	129	129
役員退職慰労引当金	40	50
株式給付引当金	182	170
睡眠預金払戻損失引当金	241	210
偶発損失引当金	567	685
繰延税金負債	304	333
再評価に係る繰延税金負債	2,135	1,609
支払承諾	12,147	15,342
負債の部合計	4,408,575	4,092,660
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	60,820	30,692
利益剰余金	116,772	121,897
株主資本合計	215,053	190,051
その他有価証券評価差額金	17,817	8,815
繰延ヘッジ損益	△27	△19
土地再評価差額金	2,489	1,477
退職給付に係る調整累計額	△1,311	△1,708
その他の包括利益累計額合計	18,967	8,565
非支配株主持分	334	364
純資産の部合計	234,355	198,981
負債及び純資産の部合計	4,642,931	4,291,642

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	2022年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
経常収益	68,834	66,613
資金運用収益	33,379	33,156
貸出金利息	26,812	27,446
有価証券利息配当金	5,620	5,126
コールローン利息及び買入手形利息	1	6
預け金利息	879	505
その他の受入利息	65	71
役務取引等収益	13,584	15,035
その他業務収益	1,968	1,729
その他経常収益	19,901	16,691
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	19,900	16,688
経常費用	63,799	57,100
資金調達費用	524	454
預金利息	374	326
譲渡性預金利息	4	4
債券貸借取引支払利息	—	2
借入金利息	114	92
その他の支払利息	32	29
役務取引等費用	3,314	3,240
その他業務費用	57	832
営業経費	40,974	37,654
その他経常費用	18,928	14,919
貸倒引当金繰入額	2,676	1,039
その他の経常費用	16,252	13,879
経常利益	5,034	9,512
特別利益	97	425
固定資産処分益	97	425
特別損失	1,402	1,207
固定資産処分損	157	406
減損損失	1,188	800
退職給付制度改定損	56	—
税金等調整前当期純利益	3,729	8,731
法人税、住民税及び事業税	327	1,725
法人税等調整額	△1,546	806
法人税等合計	△1,218	2,531
当期純利益	4,948	6,199
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44	28
親会社株主に帰属する当期純利益	4,992	6,171

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	2022年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	4,948	6,199
その他の包括利益	4,340	△9,388
その他有価証券評価差額金	4,451	△8,999
繰延ヘッジ損益	△27	8
土地再評価差額金	△21	—
退職給付に係る調整額	△62	△397
包括利益 (内訳)	9,288	△3,188
親会社株主に係る包括利益	9,331	△3,219
非支配株主に係る包括利益	△43	31

連結株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	37,461	34,252	30,959	102,672	
会計方針の変更による累積的影響額			△35	△35	
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,461	34,252	30,923	102,636	
当期変動額					
剰余金の配当			△1,744	△1,744	
親会社株主に帰属する当期純利益			4,992	4,992	
土地再評価差額金の取崩			58	58	
合併による増加		26,568	82,542	109,110	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26,568	85,848	112,416	
当期末残高	37,461	60,820	116,772	215,053	

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,366	—	2,569	△1,248	14,687	—	117,359
会計方針の変更による累積的影響額							△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,366	—	2,569	△1,248	14,687	—	117,324
当期変動額							
剰余金の配当							△1,744
親会社株主に帰属する当期純利益							4,992
土地再評価差額金の取崩							58
合併による増加							109,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,450	△27	△79	△62	4,280	334	4,614
当期変動額合計	4,450	△27	△79	△62	4,280	334	117,031
当期末残高	17,817	△27	2,489	△1,311	18,967	334	234,355

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	37,461	60,820	116,772	—	—	215,053
当期変動額						
剰余金の配当			△2,057			△2,057
親会社株主に帰属する当期純利益			6,171			6,171
自己株式の取得				△30,127	△30,127	△30,127
自己株式の消却		△30,127		30,127	—	—
土地再評価差額金の取崩			1,011			1,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△30,127	5,125	—	—	△25,002
当期末残高	37,461	30,692	121,897	—	—	190,051

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,817	△27	2,489	△1,311	18,967	334	234,355
当期変動額							
剰余金の配当							△2,057
親会社株主に帰属する当期純利益							6,171
自己株式の取得							△30,127
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							1,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,002	8	△1,011	△397	△10,402	30	△10,372
当期変動額合計	△9,002	8	△1,011	△397	△10,402	30	△35,374
当期末残高	8,815	△19	1,477	△1,708	8,565	364	198,981

資料編
三十三ファイナンスグループ

自己資本の充実の状況
三十三ファイナンスグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)	2022年度 (自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,729	8,731
減価償却費	5,241	4,721
減損損失	1,188	800
貸倒引当金の増減 (△)	△2,428	△618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△313	△117
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,069	349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	944	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△135	10
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△83	△31
偶発損失引当金の増減 (△)	△243	118
資金運用収益	△33,379	△33,156
資金調達費用	524	454
有価証券関係損益 (△)	△1,728	△115
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△5
固定資産処分損益 (△は益)	60	△19
貸出金の純増 (△) 減	37,323	△75,967
預金の純増減 (△)	△21,723	48,567
譲渡性預金の純増減 (△)	△5,600	600
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	334,646	△369,978
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	508	△2,935
コールローン等の純増 (△) 減	535	1,000
商品有価証券の純増 (△) 減	266	84
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△18	542
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	△14
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,395	182
資金運用による収入	34,012	33,207
資金調達による支出	△624	△469
その他	11,129	295
小計	364,158	△383,774
法人税等の支払額	△5,463	△1,056
法人税等の還付額	—	2,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,694	△382,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△111,278	△261,709
有価証券の売却による収入	20,318	51,817
有価証券の償還による収入	92,539	106,401
金銭の信託の増加による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△1,938	△1,825
無形固定資産の取得による支出	△3,136	△543
有形固定資産の売却による収入	480	2,382
その他	△241	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,256	△143,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,744	△2,057
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
自己株式の取得による支出	—	△30,127
リース債務の返済による支出	△18	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△32,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,670	△558,684
現金及び現金同等物の期首残高	316,619	896,855
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	226,566	—
現金及び現金同等物の期末残高	896,855	338,170

監査について

会社法監査

会社法第396条第1項の規定に基づき、2021年度及び2022年度の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項（2022年度）

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 9社

株式会社三十三総研	三十三信用保証株式会社
三十三リース株式会社	三重総合信用株式会社
三重リース株式会社	三十三コンピューターサービス株式会社
株式会社三十三カード	三十三ビジネスサービス株式会社
第三カードサービス株式会社	
 - 非連結の子会社及び子法人等 6社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合	
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合	
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合	
エヌスリー投資事業有限責任組合	
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合	
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合	

 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、2022年8月1日付で、第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合は、三十三成長事業応援投資事業有限責任組合に名称を変更しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ございません。
 - 持分法適用の関連法人等 該当ございません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 6社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合	
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合	
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合	
エヌスリー投資事業有限責任組合	
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合	
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合	

 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、2022年8月1日付で、第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合は、三十三成長事業応援投資事業有限責任組合に名称を変更しております。
 - 持分法非適用の関連法人等 該当ございません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	9社
------	----
- 開示対象特別目会社に関する事項
 該当ございません。
- のれんの償却に関する事項
 該当ございません。

会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
 ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見

込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 ① 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

 ② 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 重要な収益及び費用の計上基準
 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
 また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 24,149百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」[(5) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。
なお、貸倒引当金算定にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報に加え、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性的な要因に関連する情報も勘案して判定しております。
② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況」であり、特に事業性貸出先については、各債務者の収益獲得能力や債務償還能力、経営改善計画の内容や進捗状況等を踏まえ、個別に評価し、設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は減少するものの、資源価格高騰や人件費上昇等を含む経済環境の変化は、今後1年程度継続するものと想定しております。一部の業種等への影響については、個別の債務者における直近の業績や資金繰り状況を考慮して、自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定を置いております。
③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化や新型コロナウイルス感染症を含む経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表関係

1. 関係会社の出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く)
1,773百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,535百万円
危険債権額 48,993百万円
三月以上延滞債権額 1百万円
貸出条件緩和債権額 6,653百万円
合計額 73,184百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,715百万円であります。
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、9,515百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 240,074百万円
担保資産に対応する債務
預金 13,241百万円
借入金 189,200百万円
上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、有価証券100百万円及びその他の資産252百万円を差し入れております。
非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金4,445百万円、中央清算機関差

- 入証拠金20,000百万円及び敷金・保証金1,023百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、579,953百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが485,786百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
4,119百万円
8. 有形固定資産の減価償却累計額 37,826百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,322百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は32,996百万円であります。

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益1,208百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等売却損361百万円を含んでおります。
3. 「減損損失」は、移転等の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

地域	主な用途	種類	減損損失	
三重県内	営業用店舗 29か所	土地、建物及び その他の有形固定資産等 (うち土地 うち建物 うちその他の有形固定資産等	572百万円 220百万円) 134百万円) 218百万円)	
		共用資産 2か所	建物、ソフトウェア及び その他の有形固定資産等 (うち建物 うちソフトウェア うちその他の有形固定資産等	44百万円 10百万円) 17百万円) 16百万円)
		営業用店舗 4か所	土地、建物及び その他の有形固定資産等 (うち土地 うち建物 うちその他の有形固定資産等	183百万円 71百万円) 35百万円) 76百万円)
		合 計 33か所 共用資産 2か所	土地、建物、 ソフトウェア及び その他の有形固定資産等 (うち土地 うち建物 うちソフトウェア うちその他の有形固定資産等	800百万円 292百万円) 180百万円) 17百万円) 310百万円)

当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結される子会社及び子法人等については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△14,578百万円
組替調整額	1,587
税効果調整前	△12,990
税効果額	3,991
その他有価証券評価差額金	△8,999
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	1
組替調整額	10
税効果調整前	11
税効果額	△3
繰延ヘッジ損益	8
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△639
組替調整額	70
税効果調整前	△569
税効果額	171
退職給付に係る調整額	△397
その他の包括利益合計	△9,388

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,151	—	—	18,151	
A種優先株式	6,000	—	6,000	—	(注) 1
合計	24,151	—	6,000	18,151	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	6,000	6,000	—	(注) 2
合計	—	6,000	6,000	—	

- (注) 1 A種優先株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2 A種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年7月27日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取 締 役 会	普通株式	942百万円	51.90円	2022年 3月31日	2022年 6月10日
	A種優先株式	173百万円	28.9002円	2022年 3月31日	2022年 6月10日
2022年11月11日 取 締 役 会	普通株式	942百万円	51.90円	2022年 9月30日	2022年 12月2日
合 計		2,057百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取 締 役 会	普通株式	942百万円	利益剰余金	51.90円	2023年 3月31日	2023年 6月9日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	347,296百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△9,125百万円
現金及び現金同等物	338,170百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは貸出業務、預金業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しております。これらの業務を行うため、市場の状況や長期・短期のバランス等を考慮したうえで、必要に応じて借入金等による資金調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となる信用リスクに晒されております。また、債券、株式、投資信託等の有価証券を保有しており、金利、為替、株価等の市場価格の変動により、資産価値が減少する市場リスクや、発行体の財務状況の悪化等により、元本の償還やクーポンの受取りが困難となる信用リスクに晒されております。

一方、当行グループが保有する金融負債は、預金や借入金等であり、市場環境の悪化等により、必要な資金が確保できず、資金繰りが悪化する流動性リスクに晒されております。

また、当行グループは、お客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に金利スワップ取引や為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスクや取引先の契約不履行により損失を被る信用リスク（カウンターパーティーリスク）等に晒されております。

当行グループは、金利スワップ取引を貸出金に係る金利リスクに対するヘッジ手段として、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引双方の理論価格の算定に影響を与える市場金利の変動幅の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部門により行われ、また、権限によっては、定期的に経営陣に審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場部門において、信用情報や時価を定期的に把握するとともに、保有限度額を設定し、リスクの集中を回避しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスのそれぞれを、各機能が独立する形で設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しております。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等の遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。さらに、市場リスク管理の状況については、監査部門がチェックしております。

当行グループにおいて、市場リスクを抱える主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」であります。これらの市場リスクについては、VaR（予想最大損失額）による定量化（保有期間 債券60営業日、純投資株式60営業日、政策投資株式120営業日、投資信託60営業日、預貸金等240営業日、対顧客デリバティブ取引60営業日、信頼区間99%、観測期間5年）を行っております。

2023年3月31日現在で当行グループの市場リスク量は、159億円であります。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このため、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の時価の変動との比較等によるバック・テストングを実施することで、使用する計測モデルの精度を評価し、必要に応じてVaRを乗数補正しております。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、資金繰り管理部門と流動性リスク管理部門を設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しております。

流動性リスク管理部門は、運用・調達の状況を的確に把握するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。

また、万一の資金逼迫時を想定し、緊急事態にも金融市場においていつでも資金調達ができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,987	△12
その他有価証券（*1）	907,378	907,378	—
(2) 貸出金	2,852,066		
貸倒引当金（*2）	△21,086		
	2,830,980	2,840,668	9,688
資産計	3,743,358	3,753,034	9,675
(1) 預金	3,754,576	3,754,582	5
(2) 譲渡性預金	74,402	74,402	—
(3) 借入金	208,155	207,924	△230
負債計	4,037,134	4,036,909	△224
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,278	5,278	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	(27)	(26)	1
デリバティブ取引計	5,250	5,252	1

- （*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （*3）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。
- （*4）ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,337
非上場外国証券（*1）	10
組合出資金（*3）	8,170

- （*1）非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
- （*2）当連結会計年度において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。
- （*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	165,452	258,831	—	424,284
社債	—	133,906	32,689	166,595
株式	42,565	8,935	—	51,501
その他（*）	5,601	256,330	—	261,932
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,436	—	5,436
通貨関連	—	2,634	—	2,634
資産計	213,619	666,075	32,689	912,384
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,194	—	1,194
通貨関連	—	1,625	—	1,625
負債計	—	2,819	—	2,819

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は3,064百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上	その他の包 括利益に計 上（*）	購入、売却及び償 還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上した 額のうち連結貸借対照 表日において保有する 投資信託の評価損益
2,998	—	65	—	—	—	3,064	—

（*）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	4,987	—	4,987
貸出金	—	—	2,840,668	2,840,668
資産計	—	4,987	2,840,668	2,845,655
預金	—	3,754,582	—	3,754,582
譲渡性預金	—	74,402	—	74,402
借入金	—	207,924	—	207,924
負債計	—	4,036,909	—	4,036,909

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式で現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものの（ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.0%～9.6% 0.0%～100.0%	1.4% 81.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	34,434	19	△55	△1,708	—	—	32,689	—

（※1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や

類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

該当ございません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	4,882	—	4,882	2	4,884
為替業務	1,828	—	1,828	—	1,828
証券関連業務	1,379	—	1,379	—	1,379
保護預り・貸金庫業務	125	—	125	—	125
代理業務	4,705	—	4,705	—	4,705
その他	—	—	—	27	27
その他経常収益	78	996	1,074	913	1,987
顧客との契約から生じる経常収益	12,999	996	13,995	943	14,938
上記以外の経常収益	37,573	13,489	51,062	838	51,901
外部顧客に対する経常収益	50,572	14,486	65,058	1,782	66,840

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	10,942円 9銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	332円96銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	213円26銭

重要な後発事象

該当ございません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,112	16,890	67,002	1,831	68,834	—	68,834
セグメント間の内部経常収益	2,374	593	2,968	1,054	4,022	△4,022	—
計	52,487	17,484	69,971	2,886	72,857	△4,022	68,834
セグメント利益又は損失 (△)	6,809	△480	6,329	874	7,204	△2,169	5,034
セグメント資産	4,616,744	44,588	4,661,332	17,659	4,678,991	△36,060	4,642,931
セグメント負債	4,386,083	42,272	4,428,355	10,979	4,439,335	△30,759	4,408,575
その他の項目							
減価償却費	4,852	357	5,210	55	5,265	△23	5,241
資金運用収益	35,519	4	35,523	80	35,604	△2,225	33,379
資金調達費用	404	187	591	10	601	△76	524
国債等債券償却	50	—	50	—	50	—	50
貸倒引当金繰入額	1,608	1,060	2,668	0	2,669	6	2,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,920	109	5,030	89	5,119	—	5,119

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,169百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△36,060百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△30,759百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,572	14,486	65,058	1,782	66,840	△227	66,613
セグメント間の内部経常収益	915	572	1,488	1,040	2,528	△2,528	—
計	51,487	15,058	66,546	2,823	69,369	△2,756	66,613
セグメント利益	8,864	635	9,499	755	10,255	△742	9,512
セグメント資産	4,269,445	40,860	4,310,306	17,654	4,327,960	△36,318	4,291,642
セグメント負債	4,074,809	37,808	4,112,618	10,962	4,123,580	△30,919	4,092,660
その他の項目							
減価償却費	4,330	338	4,668	56	4,725	△4	4,721
資金運用収益	33,862	2	33,865	74	33,939	△782	33,156
資金調達費用	355	166	522	9	532	△77	454
国債等債券償却	182	—	182	—	182	—	182
貸倒引当金繰入額	1,191	—	1,191	74	1,265	△226	1,039
株式等償却	26	—	26	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,237	83	2,320	62	2,382	—	2,382

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△742百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△36,318百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△30,919百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,837	17,535
危険債権	44,379	48,993
要管理債権	6,748	6,655
三月以上延滞債権	37	1
貸出条件緩和債権	6,710	6,653
合計	68,964	73,184
正常債権	2,756,980	2,829,821
総与信残高	2,825,945	2,903,005

直近の事業年度における事業の概況（単体）（2023年3月期）

業績の状況（単体）

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比465億円増加し3兆8,425億円、貸出金は、前事業年度末比786億円増加し2兆8,684億円、有価証券は、前事業年度末比921億円増加し9,281億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、経費が合併・システム統合関連費用の減少を主因に減少したこと等から前事業年度比19億14百万円増加し89億14百万円となりました。また、当期純利益は、前事業年度比9億5百万円減少し60億56百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2018年度 第三銀行	2019年度 第三銀行	2020年度 第三銀行	2018年度 三重銀行	2019年度 三重銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行	2022年度 三十三銀行
経常収益	百万円	30,971	30,597	33,767	28,005	26,849	33,036	52,487	51,487
経常利益	百万円	5,053	3,904	4,876	5,062	5,728	4,310	7,000	8,914
当期純利益	百万円	4,276	3,144	8,041	3,647	3,850	2,373	6,961	6,056
資本金	百万円	37,461	37,461	37,461	15,295	15,295	15,295	37,461	37,461
発行済株式総数	千株	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	13,461	13,461	13,461	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	18,151
純資産額	百万円	113,541	107,046	116,656	128,284	118,120	120,040	230,628	195,430
総資産額	百万円	2,034,347	1,966,543	2,183,691	2,011,449	1,943,178	2,106,713	4,618,165	4,271,312
預金残高	百万円	1,828,090	1,787,819	1,906,097	1,717,407	1,695,789	1,810,570	3,722,180	3,768,170
貸出金残高	百万円	1,316,897	1,302,997	1,340,441	1,397,666	1,413,591	1,470,880	2,789,757	2,868,441
有価証券残高	百万円	558,867	498,349	482,196	428,862	385,384	365,562	836,017	928,127
1株当たり純資産額	円	4,593.02	4,235.23	4,764.54	9,529.78	8,774.69	8,917.31	11,043.37	10,766.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 84.99 (25.20) A種優先株式 56.8001 (28.40005)	普通株式 50.40 (25.20) A種優先株式 56.8001 (28.40005)	普通株式 50.40 (25.20) A種優先株式 57.3006 (28.6503)	108.00 (36.00)	72.00 (36.00)	72.00 (36.00)	普通株式 103.80 (51.90) A種優先株式 57.8004 (28.9002)	103.80 (51.90)
1株当たり当期純利益	円	216.81	154.45	424.07	270.97	286.06	176.34	364.41	326.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	107.53	69.76	168.12	—	—	—	146.84	209.28
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.99	7.93	8.99	7.64	7.66	7.77	8.86	7.81
配当性向	%	23.24	32.63	11.88	39.85	25.16	40.82	28.48	31.77
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,301 (459)	1,265 (441)	1,299 (564)	1,210 (454)	1,201 (438)	1,240 (431)	2,465 (833)	2,377 (764)

(注) 1. 2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
2. 第三銀行及び三重銀行の2018年度の普通株式に係る1株当たり配当額には、株式会社三十三フィナンシャルグループへの特別配当36円を含んでおります。
3. 三重銀行の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	903,021	347,262	預金	3,722,180	3,768,170
現金	59,006	50,981	当座預金	206,033	202,502
預け金	844,015	296,281	普通預金	2,073,877	2,179,125
コールローン	981	—	貯蓄預金	19,038	18,974
買入金銭債権	1,204	1,185	通知預金	18,311	12,645
商品有価証券	656	572	定期預金	1,374,144	1,325,674
商品国債	290	258	定期積金	14,709	14,088
商品地方債	366	313	その他の預金	16,066	15,159
金銭の信託	—	40,000	譲渡性預金	73,802	74,402
有価証券	836,017	928,127	借入金	551,400	189,200
国債	168,458	165,452	借入金	551,400	189,200
地方債	182,876	258,831	外国為替	15	1
社債	136,256	166,595	売渡外国為替	15	1
株式	58,941	59,070	その他負債	23,856	25,177
その他の証券	289,484	278,177	未決済為替借	197	213
貸出金	2,789,757	2,868,441	未払法人税等	—	906
割引手形	5,850	4,599	未払費用	1,105	1,032
手形貸付	34,503	33,315	前受収益	975	931
証書貸付	2,444,263	2,520,714	給付補填備金	1	0
当座貸越	305,139	309,811	金融派生商品	2,602	3,627
外国為替	8,479	7,937	金融商品等受入担保金	1,239	1,365
外国他店預け	8,257	7,738	リース債務	1,582	1,166
買入外国為替	139	115	資産除去債務	241	231
取立外国為替	81	83	その他の負債	15,911	15,701
その他資産	41,642	40,206	賞与引当金	1,007	909
未決済為替貸	153	160	株式給付引当金	182	170
前払費用	190	256	睡眠預金払戻損失引当金	241	210
未収収益	3,313	3,226	偶発損失引当金	567	685
金融派生商品	7,173	7,911	再評価に係る繰延税金負債	2,135	1,609
金融商品等差入担保金	3,822	4,445	支払承諾	12,147	15,342
未収還付法人税等	2,207	—	負債の部合計	4,387,536	4,075,881
その他の資産	24,782	24,206	純資産の部		
有形固定資産	30,074	27,442	資本金	37,461	37,461
建物	9,412	9,830	資本剰余金	58,114	27,986
土地	16,740	13,987	資本準備金	15,000	15,000
リース資産	1,453	1,072	その他資本剰余金	43,114	12,986
建設仮勘定	278	176	利益剰余金	115,313	120,323
その他の有形固定資産	2,190	2,374	利益準備金	3,451	3,862
無形固定資産	9,763	7,537	その他利益剰余金	111,861	116,460
ソフトウェア	9,446	7,288	固定資産圧縮積立金	35	33
ソフトウェア仮勘定	105	88	別途積立金	71,604	71,604
その他の無形固定資産	211	160	繰越利益剰余金	40,222	44,822
前払年金費用	4,441	4,091	株主資本合計	210,888	185,771
繰延税金資産	1,387	4,232	その他有価証券評価差額金	17,278	8,200
支払承諾見返	12,147	15,342	繰延ヘッジ損益	△27	△19
貸倒引当金	△21,409	△21,067	土地再評価差額金	2,489	1,477
資産の部合計	4,618,165	4,271,312	評価・換算差額等合計	19,740	9,659
			純資産の部合計	230,628	195,430
			負債及び純資産の部合計	4,618,165	4,271,312

三十三ファイナンスグループ

三十三ファイナンスグループ

三十三銀行

三十三銀行

損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	2022年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
経常収益	52,487	51,487
資金運用収益	35,519	33,862
貸出金利息	26,832	27,481
有価証券利息配当金	7,746	5,801
コールローン利息	1	6
預け金利息	879	505
その他の受入利息	59	66
役務取引等収益	12,890	14,366
受入為替手数料	1,821	1,826
その他の役務収益	11,069	12,539
その他業務収益	1,969	1,729
外国為替売買益	162	—
国債等債券売却益	542	49
国債等債券償還益	—	50
金融派生商品収益	1,263	1,630
その他経常収益	2,107	1,529
償却債権取立益	0	2
株式等売却益	1,725	1,207
金銭の信託運用益	—	5
その他の経常収益	381	314
経常費用	45,486	42,573
資金調達費用	404	355
預金利息	374	326
譲渡性預金利息	4	4
債券貸借取引支払利息	—	2
金利スワップ支払利息	22	19
その他の支払利息	2	3
役務取引等費用	3,470	3,397
支払為替手数料	318	205
その他の役務費用	3,152	3,191
その他業務費用	57	831
外国為替売買損	—	24
商品有価証券売買損	7	3
国債等債券売却損	—	322
国債等債券償還損	—	297
国債等債券償却	50	182
営業経費	39,248	36,006
その他経常費用	2,306	1,982
貸倒引当金繰入額	1,608	1,191
株式等売却損	491	361
株式等償却	0	26
その他の経常費用	206	403
経常利益	7,000	8,914
特別利益	95	424
固定資産処分益	95	424
特別損失	1,404	1,214
固定資産処分損	153	413
減損損失	1,195	800
退職給付制度改定損	56	—
税引前当期純利益	5,690	8,124
法人税、住民税及び事業税	39	1,413
法人税等調整額	△1,309	654
法人税等合計	△1,270	2,067
当期純利益	6,961	6,056

株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,461	15,000	16,674	31,674	3,102	—	—	28,426	31,528	100,664
当期変動額										
利益準備金の積立					348			△348	—	—
剰余金の配当								△1,744	△1,744	△1,744
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩								58	58	58
当期純利益								6,961	6,961	6,961
合併による増加			26,439	26,439		36	71,604	6,868	78,509	104,948
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	26,439	26,439	348	35	71,604	11,795	83,784	110,223
当期末残高	37,461	15,000	43,114	58,114	3,451	35	71,604	40,222	115,313	210,888

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,422	—	2,569	15,991	116,656
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△1,744
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					58
当期純利益					6,961
合併による増加					104,948
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,856	△27	△79	3,748	3,748
当期変動額合計	3,856	△27	△79	3,748	113,972
当期末残高	17,278	△27	2,489	19,740	230,628

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	37,461	15,000	43,114	58,114	3,451	35	71,604	40,222	115,313	—	210,888
当期変動額											
利益準備金の積立					411			△411	—		—
剰余金の配当								△2,057	△2,057		△2,057
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—
当期純利益								6,056	6,056		6,056
自己株式の取得										△30,127	△30,127
自己株式の消却			△30,127	△30,127						30,127	—
土地再評価差額金の取崩								1,011	1,011		1,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	△30,127	△30,127	411	△1	—	4,600	5,010	—	△25,117
当期末残高	37,461	15,000	12,986	27,986	3,862	33	71,604	44,822	120,323	—	185,771

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,278	△27	2,489	19,740	230,628
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△2,057
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					6,056
自己株式の取得					△30,127
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					1,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,077	8	△1,011	△10,080	△10,080
当期変動額合計	△9,077	8	△1,011	△10,080	△35,197
当期末残高	8,200	△19	1,477	9,659	195,430

監査について

会社法監査

会社法第396条第1項の規定に基づき、2021年度及び2022年度の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項（2022年度）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等とで信用が一一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
(4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

会計方針の変更

- （時の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 21,067百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
なお、貸倒引当金算定にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報に加え、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性的な要因に関連する情報も勘案して判定しております。
② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況」であり、特に事業性貸出先については、各債務者の収益獲得能力や債務償還能力、経営改善計画の内容や進捗状況等を踏まえ、個別に評価し、設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は減少するものの、資源価格高騰や人件費上昇等を含む経済環境の変化は、今後1年程度継続するものと想定しております。一部の業種等への影響については、個別の債務者における直近の業績や資金繰り状況を考慮して、自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定を置いております。
③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化や新型コロナウイルス感染症を含む経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 8,551百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 16,142百万円
- 危険債権額 48,959百万円
- 三月以上延滞債権額 一百万円
- 貸出条件緩和債権額 6,645百万円
- 合計額 71,747百万円
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,715百万円であります。
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、9,515百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 240,074百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 13,241百万円
- 借入金 189,200百万円
- 上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、有価証券100百万円及びその他の資産252百万円を差し入れております。
- 子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円及び敷金・保証金967百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、573,612百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが479,444百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- 1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 4,119百万円
8. 有形固定資産の減価償却累計額 36,095百万円
9. 有形固定資産の圧縮記憶額 2,322百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は32,996百万円であります。
11. 関係会社に対する金銭債権総額 17,570百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額 14,479百万円

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、411百万円であります。

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益
- 資金運用取引に係る収益総額 77百万円
- 役務取引等に係る収益総額 112百万円
- その他業務・その他経常取引に係る収益総額 24百万円
- 関係会社との取引による費用
- 資金調達取引に係る費用総額 0百万円
- 役務取引等に係る費用総額 358百万円
- その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,629百万円
2. 「減損損失」は、移転等の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

地域	主な用途	種類	減損損失	
三重県内	営業用店舗 29か所	土地、建物及び その他の有形固定資産等	572百万円	
		(うち土地	220百万円)	
		(うち建物	134百万円)	
		(うちその他の有形固定資産等	218百万円)	
	共用資産 2か所	建物、ソフトウェア及び その他の有形固定資産等	44百万円	
		(うち建物	10百万円)	
		(うちソフトウェア	17百万円)	
		(うちその他の有形固定資産等	16百万円)	
三重県外	営業用店舗 4か所	土地、建物及び その他の有形固定資産等	183百万円	
		(うち土地	71百万円)	
		(うち建物	35百万円)	
		(うちその他の有形固定資産等	76百万円)	
合 計	営業用店舗 33か所	土地、建物、ソフトウェア	800百万円	
	共用資産 2か所	及びその他の有形固定資産等		
		(うち土地		292百万円)
		(うち建物		180百万円)
		(うちソフトウェア		17百万円)
		(うちその他の有形固定資産等		310百万円)

当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	6,000	6,000	—	(注)
合計	—	6,000	6,000	—	

(注) A種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年7月27日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものであります。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,356百万円
有価証券減損処理	1,479
減損損失	841
繰延資産	516
減価償却	429
賞与引当金	317
その他	876
繰延税金資産小計	9,816
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,643
評価性引当額小計	△2,643
繰延税金資産合計	7,173
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,299
前払年金費用	593
その他	47
繰延税金負債合計	2,941
繰延税金資産の純額	4,232百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	10,766円57銭
1株当たりの当期純利益金額	326円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円28銭

重要な後発事象

該当ございません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、株式会社三十三銀行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年6月16日

確認書

株式会社 三十三銀行
取締役頭取 渡辺 三憲

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

2021年度は、過年度との比較の観点から、三十三銀行の数値に三重銀行の2021年4月1日～2021年4月30日の数値を合算しております。このため、一部の項目につきましては、損益計算書と一致しない場合があります。

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	34,973	1,433	36,406	31,837	1,670	33,507
資金運用収益	35,391	1,476	36,867	32,175	1,721	33,896
資金調達費用	418	42	460	338	51	389
役務取引等収支	9,695	43	9,738	10,910	58	10,969
役務取引等収益	13,302	72	13,374	14,283	83	14,366
役務取引等費用	3,606	28	3,635	3,372	24	3,397
その他業務収支	1,872	176	2,049	1,244	△347	897
その他業務収益	1,930	176	2,106	1,729	—	1,729
その他業務費用	57	—	57	484	347	831
業務粗利益	46,542	1,652	48,195	43,993	1,381	45,375
業務粗利益率（％）	1.10	1.01	1.14	1.06	0.77	1.09

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度一百万円、2022年度1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	7,401	9,561
実質業務純益	7,213	9,494
コア業務純益	6,721	10,198
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	7,646	10,198

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(153,251) 4,204,109	(37) 35,391	0.84	(168,597) 4,148,657	(35) 32,175	0.77
うち貸出金	2,783,357	27,955	1.00	2,824,361	27,446	0.97
うち商品有価証券	868	6	0.73	621	3	0.64
うち有価証券	648,434	6,450	0.99	724,471	4,124	0.56
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	614,094	888	0.14	426,545	505	0.11
資金調達勘定	4,122,464	418	0.01	4,077,247	338	0.00
うち預金	3,724,033	386	0.01	3,771,358	310	0.00
うち譲渡性預金	77,130	4	0.00	72,965	4	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	23,478	2	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	320,246	—	—	220,797	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	162,434	1,476	0.90	177,444	1,721	0.97
うち貸出金	2,268	33	1.46	3,155	35	1.12
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	148,825	1,435	0.96	165,286	1,673	1.01
うちコールローン	977	1	0.14	432	6	1.42
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(153,251) 162,201	(37) 42	0.02	(168,597) 175,830	(35) 51	0.02
うち預金	8,936	5	0.05	7,220	15	0.22
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

合計

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,213,292	36,830	0.87	4,157,503	33,862	0.81
うち貸出金	2,785,626	27,988	1.00	2,827,516	27,481	0.97
うち商品有価証券	868	6	0.73	621	3	0.64
うち有価証券	797,259	7,885	0.98	889,757	5,797	0.65
うちコールローン	977	1	0.14	432	6	1.42
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	614,094	888	0.14	426,545	505	0.11
資金調達勘定	4,131,414	423	0.01	4,084,480	354	0.00
うち預金	3,732,969	391	0.01	3,778,578	326	0.00
うち譲渡性預金	77,130	4	0.00	72,965	4	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	23,478	2	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	320,246	—	—	220,797	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (2021年度23,002百万円、2022年度25,509百万円) を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度一百万円、2022年度12,876百万円) 及び利息 (2021年度一百万円、2022年度1百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,905	△5,309	△1,404	△430	△2,785	△3,216
うち貸出金	△72	△515	△587	398	△907	△509
うち商品有価証券	△2	△0	△2	△1	△0	△2
うち有価証券	△188	△1,303	△1,492	432	△2,758	△2,325
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	735	△44	690	△222	△160	△382
支払利息	24	△264	△239	△3	△75	△79
うち預金	8	△236	△227	3	△79	△75
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	2	—	2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△135	92	△42	136	108	245
うち貸出金	12	1	14	9	△7	2
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△152	94	△57	158	79	238
うちコールローン	△1	△0	△2	△0	5	4
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△4	△42	△46	3	4	8
うち預金	△0	△7	△7	△1	11	10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,053	△5,473	△1,419	△454	△2,513	△2,968
うち貸出金	△63	△509	△573	407	△914	△506
うち商品有価証券	△2	△0	△2	△1	△0	△2
うち有価証券	△355	△1,195	△1,550	602	△2,690	△2,087
うちコールローン	△1	△0	△2	△0	5	4
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	735	△44	690	△222	△160	△382
支払利息	24	△283	△258	△4	△65	△69
うち預金	8	△243	△235	3	△69	△65
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	2	—	2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	13,302	72	13,374	14,283	83	14,366
うち預金・貸出業務	5,602	—	5,602	5,810	—	5,810
うち為替業務	1,852	68	1,921	1,751	80	1,832
うち証券関連業務	2,535	—	2,535	1,615	—	1,615
うち代理業務	2,972	—	2,972	4,766	—	4,766
うち保護預り・貸金庫業務	113	—	113	125	—	125
うち保証業務	225	3	229	212	3	216
役務取引等費用	3,606	28	3,635	3,372	24	3,397
うち為替業務	312	28	341	180	24	205

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,930	176	2,106	1,729	—	1,729
うち外国為替売買益	—	173	173	—	—	—
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	539	3	542	49	—	49
うち国債等債券償還益	—	—	—	50	—	50
うち金融派生商品収益	1,390	—	1,390	1,630	—	1,630
その他業務費用	57	—	57	484	347	831
うち外国為替売買損	—	—	—	—	24	24
うち商品有価証券売却損	7	—	7	3	—	3
うち国債等債券売却損	—	—	—	—	322	322
うち国債等債券償還損	—	—	—	297	—	297
うち国債等債券償却	50	—	50	182	—	182
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給料・手当	17,071	16,509
退職給付費用	611	599
福利厚生費	2,836	2,794
減価償却費	4,829	4,247
土地建物機械賃借料	1,038	974
宮繕費	47	35
消耗品費	680	397
給水光熱費	307	376
旅費	60	83
通信交通費	2,305	2,274
広告宣伝費	429	308
租税公課	1,846	1,861
その他	7,184	5,546
計	39,248	36,006

特定取引収支

該当ありません。

預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2021年度末				2022年度末			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	2,317,260	—	2,317,260	61.05	2,413,248	—	2,413,248	62.80
	うち有利息預金	1,896,211	—	1,896,211	49.95	2,210,531	—	2,210,531	57.53
	定期性預金	1,388,853	—	1,388,853	36.59	1,339,762	—	1,339,762	34.87
	うち固定金利定期預金	1,388,782	—	1,388,782	36.59	1,339,696	—	1,339,696	34.87
	うち変動金利定期預金	70	—	70	0.00	66	—	66	0.00
	その他	7,684	8,381	16,066	0.42	7,298	7,860	15,159	0.39
合計		3,713,798	8,381	3,722,180	98.06	3,760,309	7,860	3,768,170	98.06
譲渡性預金		73,802	—	73,802	1.94	74,402	—	74,402	1.94
総合計		3,787,600	8,381	3,795,982	100.00	3,834,711	7,860	3,842,572	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2021年度				2022年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	2,268,698	—	2,268,698	59.55	2,373,899	—	2,373,899	61.64
	うち有利息預金	1,850,523	—	1,850,523	48.57	2,185,740	—	2,185,740	56.75
	定期性預金	1,444,431	—	1,444,431	37.91	1,386,850	—	1,386,850	36.01
	うち固定金利定期預金	1,444,355	—	1,444,355	37.91	1,386,781	—	1,386,781	36.01
	うち変動金利定期預金	76	—	76	0.00	68	—	68	0.00
	その他	10,903	8,936	19,839	0.52	10,608	7,220	17,829	0.46
合計		3,724,033	8,936	3,732,969	97.98	3,771,358	7,220	3,778,578	98.11
譲渡性預金		77,130	—	77,130	2.02	72,965	—	72,965	1.89
総合計		3,801,163	8,936	3,810,100	100.00	3,844,323	7,220	3,851,544	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	293,315	293,309	6	295,006	295,005	0
3ヵ月以上6ヵ月未満	312,014	312,013	0	304,150	304,149	1
6ヵ月以上1年未満	569,176	569,174	1	555,199	555,170	29
1年以上2年未満	91,597	91,565	31	84,525	84,497	28
2年以上3年未満	79,900	79,869	30	63,154	63,147	7
3年以上	28,139	28,139	—	23,638	23,638	—
合計	1,374,144	1,374,073	70	1,325,674	1,325,608	66

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比
個人預金	2,610,558	70.14	2,642,486	70.13
法人預金	962,918	25.87	962,423	25.54
その他預金	148,703	3.99	163,260	4.33
合計	3,722,180	100.00	3,768,170	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		2021年度末	2022年度末
財形貯蓄		3,242	3,230
財形年金貯蓄		562	515
財形住宅貯蓄		180	173
合計		3,985	3,920

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	34,503	—	34,503	33,315	—	33,315
証書貸付	2,442,918	1,344	2,444,263	2,517,661	3,052	2,520,714
当座貸越	305,139	—	305,139	309,811	—	309,811
割引手形	5,850	—	5,850	4,599	—	4,599
合計	2,788,412	1,344	2,789,757	2,865,388	3,052	2,868,441

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	34,666	854	35,521	33,037	33	33,070
証書貸付	2,450,491	1,414	2,451,906	2,461,976	3,121	2,465,098
当座貸越	292,931	—	292,931	324,017	—	324,017
割引手形	5,267	—	5,267	5,330	—	5,330
合計	2,783,357	2,268	2,785,626	2,824,361	3,155	2,827,516

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	451,106			461,046		
1年超3年以下	249,495	120,556	128,939	246,206	132,801	113,405
3年超5年以下	269,654	151,233	118,421	289,814	165,581	124,233
5年超7年以下	226,128	115,413	110,715	237,172	166,193	70,979
7年超	1,564,917	962,204	602,713	1,605,844	1,047,264	558,580
期間の定めのないもの	28,450	15,429	13,021	28,349	15,916	12,433
合計	2,789,757			2,868,441		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比
製造業	261,622	9.38	262,519	9.15
農業、林業	5,789	0.21	5,064	0.18
漁業	1,137	0.04	1,330	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	2,838	0.10	2,681	0.09
建設業	138,183	4.95	146,544	5.11
電気・ガス・熱供給・水道業	124,661	4.47	138,852	4.84
情報通信業	11,993	0.43	11,671	0.41
運輸業、郵便業	106,934	3.83	109,370	3.81
卸売業、小売業	218,990	7.85	229,310	7.99
金融業、保険業	179,129	6.42	188,746	6.58
不動産業、物品賃貸業	594,832	21.32	611,611	21.32
各種サービス業	266,860	9.57	264,773	9.23
地方公共団体	81,939	2.94	88,211	3.08
その他	794,842	28.49	807,752	28.16
合計	2,789,757	100.00	2,868,441	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比
設備資金	1,470,709	52.72	1,521,207	53.03
運転資金	1,319,048	47.28	1,347,234	46.97
合計	2,789,757	100.00	2,868,441	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	26,190	41,374
債権	26,444	27,166
商品	—	—
不動産	374,617	438,015
その他	5,541	17,081
計	432,794	523,637
保証	1,009,410	1,015,859
信用	1,347,551	1,328,944
合計	2,789,757	2,868,441

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	—	—
債権	18	6
商品	—	—
不動産	170	139
その他	600	600
計	788	745
保証	5	5
信用	11,353	14,592
合計	12,147	15,342

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

	2021年度末		2022年度末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	98,193	2,789,757	97,579	2,868,441
中小企業等貸出金残高 (B)	97,736	2,257,666	97,135	2,333,004
(B) / (A)	99.53	80.92	99.54	81.33

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
消費者ローン	30,403	31,050
住宅ローン	791,441	797,927
合計	821,845	828,977

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2021年度末	2022年度末
合計	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度						2022年度					摘要
	期首 残高	合併 による 増加額	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	
				目的 使用	その他				目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	3,880	2,632	6,300	—	※6,512	6,300	6,300	6,233	—	※6,300	6,233	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,503	9,739	15,109	4,955	※13,287	15,109	15,109	14,834	1,532	※13,576	14,834	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	12,384	12,371	21,409	4,955	19,800	21,409	21,409	21,067	1,532	19,876	21,067	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	—	—

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈単体ベース〉

(単位：百万円、%)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,187	16,142
危険債権	44,360	48,959
要管理債権	6,740	6,645
三月以上延滞債権	36	—
貸出条件緩和債権	6,703	6,645
合計 (A)	67,288	71,747
正常債権	2,771,182	2,846,789
総与信残高 (B)	2,838,471	2,918,536
総与信残高比 (A) / (B)	2.37	2.45

◎開示対象資産＝貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- (2)危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- (3)三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- (4)貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- (5)正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

証券業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	416	278
商品地方債	451	343
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	868	621

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2021年度末				2022年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	168,458	—	168,458	20.15	165,452	—	165,452	17.83
地方債	182,876	—	182,876	21.87	258,831	—	258,831	27.89
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	136,256	—	136,256	16.30	166,595	—	166,595	17.95
株式	58,941	—	58,941	7.05	59,070	—	59,070	6.36
その他の証券	141,974	147,509	289,484	34.63	118,641	159,535	278,177	29.97
うち外国債券		147,500	147,500	17.64		159,525	159,525	17.19
うち外国株式		9	9	0.00		10	10	0.00
合 計	688,507	147,509	836,017	100.00	768,591	159,535	928,127	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	161,817	—	161,817	20.29	175,041	—	175,041	19.67
地方債	165,968	—	165,968	20.82	229,794	—	229,794	25.83
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	145,867	—	145,867	18.30	153,950	—	153,950	17.30
株式	32,365	—	32,365	4.06	31,671	—	31,671	3.56
その他の証券	142,416	148,825	291,241	36.53	134,013	165,286	299,299	33.64
うち外国債券		148,815	148,815	18.67		165,275	165,275	18.58
うち外国株式		9	9	0.00		10	10	0.00
合 計	648,434	148,825	797,259	100.00	724,471	165,286	889,757	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度末								2022年度末							
	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
国債	14,063	13,150	8,136	6,009	46,657	80,441	—	168,458	9,039	12,057	2,500	5,481	58,139	78,233	—	165,452
地方債	23,498	37,683	29,391	22,987	68,810	505	—	182,876	23,596	31,490	31,399	72,771	99,573	—	—	258,831
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	27,974	35,560	20,067	5,356	4,323	42,975	—	136,256	23,111	39,397	48,914	10,836	3,980	40,355	—	166,595
株式							58,941	58,941							59,070	59,070
その他の証券	34,610	73,363	59,261	26,535	23,676	45,133	26,905	289,484	34,674	65,884	66,611	23,432	25,838	40,300	21,434	278,177
うち外国債券	32,703	56,170	16,885	3,677	4,160	33,902	—	147,500	34,667	41,108	37,755	6,951	5,838	33,202	—	159,525
うち外国株式							9	9							10	10

(注) 自己株式は除外しております。

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	476	769
地方債・政府保証債	304	646
合 計	780	1,416

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売買高	302	64
平均残高	868	621

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
証券投資信託	44,039	24,021

国際業務・為替業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	987	857
	買入為替	228	116
被仕向為替	支払為替	2,695	2,758
	取立為替	7	8
合計		3,920	3,740

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2021年度末	2022年度末
国内店	258,025	82,171
海外店	—	—
合計	258,025	82,171

国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2021年度		2022年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	8,678	7,447,403	8,405	7,408,785
	各地より受けた分	9,107	7,562,801	9,173	7,431,975
代金取立	各地へ向けた分	51	98,244	46	93,470
	各地より受けた分	50	114,766	47	104,862
合計		17,887	15,223,215	17,671	15,039,093

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△12	△12

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,000	4,980	△20	5,000	4,987	△12
	外国債券	5,000	4,980	△20	5,000	4,987	△12
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,000	4,980	△20	5,000	4,987	△12
合計		5,000	4,980	△20	5,000	4,987	△12

3. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	6,778	6,778
組合出資金	1,752	1,773

三十三ファイナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三ファイナンシャルグループ

三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,562	20,148	27,414	47,451	19,586	27,865
	債券	219,901	217,568	2,332	156,029	154,918	1,111
	国債	62,384	61,246	1,138	39,989	39,535	453
	地方債	72,185	71,928	257	57,996	57,687	309
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	85,331	84,394	937	58,043	57,694	348
	その他	127,347	121,346	6,000	79,264	75,856	3,407
	外国債券	84,496	81,952	2,543	54,693	53,098	1,595
	その他	42,851	39,394	3,456	24,570	22,758	1,812
	小計	394,811	359,064	35,747	282,745	250,361	32,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,226	2,582	△356	2,522	2,829	△307
	債券	267,689	271,735	△4,046	434,851	444,418	△9,567
	国債	106,074	108,886	△2,811	125,463	131,203	△5,740
	地方債	110,690	111,448	△757	200,834	203,398	△2,564
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	50,924	51,401	△476	108,552	109,816	△1,263
	その他	149,850	157,915	△8,064	185,731	198,267	△12,536
	外国債券	58,004	59,469	△1,465	99,831	102,321	△2,490
	その他	91,846	98,446	△6,599	85,900	95,946	△10,046
	小計	419,766	432,233	△12,467	623,105	645,516	△22,410
合計		814,578	791,298	23,280	905,850	895,877	9,973

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,373	2,317
非上場外国証券	9	10
組合出資金	5,524	6,396

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,226	1,275	101	863	486	3
債券	—	—	—	7,010	35	—
国債	—	—	—	7,010	35	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	3,342	542	—	10,603	27	322
外国債券	1,503	3	—	9,862	—	322
その他	1,839	539	—	740	27	—
合計	5,568	1,817	101	18,477	549	326

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

2021年度

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は50百万円（債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

2022年度

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は182百万円（うち、債券30百万円、その他151百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	40,000	40,000	—	—	—

（注） 合同運用の金銭の信託であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年度末	2022年度末
評価差額	23,607	10,500
その他有価証券	23,607	10,500
（△）繰延税金負債	6,329	2,299
その他有価証券評価差額金	17,278	8,200

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	407,440	400,936	4,559	4,559	414,566	402,617	4,269	4,269
	受取固定・支払変動	201,548	198,486	3,348	3,348	204,967	198,983	457	457
	受取変動・支払固定	205,891	202,450	1,211	1,211	209,599	203,633	3,812	3,812
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	4,559	4,559	—	—	4,269	4,269

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	224,159	215,950	768	768	485,489	480,583	1,003	1,003
	為替予約	28,016	—	△1,306	△1,306	17,014	—	△9	△9
	売建	24,862	—	△1,286	△1,286	10,116	—	△181	△181
	買建	3,154	—	△20	△20	6,898	—	172	172
	通貨オプション	3,490	—	8	8	1,557	—	15	15
	売建	1,745	—	5	5	778	—	△10	△10
	買建	1,745	—	2	2	778	—	25	25
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△529	△529	—	—	1,009	1,009

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	2021年度末				2022年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		595	594	△39		529	529	△27
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	595	594	△39	貸出金	529	529	△27
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ		1,000	1,000	1		1,000	—	1
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	1,000	1,000	1	貸出金	1,000	—	1
	合計	—	—	—	△37	—	—	—	△26

(注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.17	0.20
純資産経常利益率	3.60	4.58
総資産当期純利益率	0.16	0.14
純資産当期純利益率	3.51	3.11

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.84	0.90	0.87	0.77	0.97	0.81
資金調達原価	0.99	0.32	1.00	0.87	0.25	0.88
総資金利鞘	△0.15	0.58	△0.13	△0.10	0.72	△0.07

従業員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度末				2022年度末			
	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出
国内店	1,539	22,198	1,131	16,314	1,616	22,471	1,206	16,774
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,539	22,198	1,131	16,314	1,616	22,471	1,206	16,774

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

	2021年度		2022年度	
	預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	73.61	73.22	74.72	73.46
国際業務部門	16.04	25.38	38.83	43.69
合計	73.49	73.11	74.64	73.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

	2021年度		2022年度	
	預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	18.17	17.05	20.04	18.84
国際業務部門	1,759.92	1,665.34	2,029.47	2,289.08
合計	22.02	20.92	24.15	23.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	209,772	184,829
うち、資本金及び資本剰余金の額	95,575	65,447
うち、利益剰余金の額	115,313	120,323
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,115	942
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,300	6,233
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,300	6,233
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	416	138
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	216,489	191,201
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,814	5,260
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	6,814	5,260
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	867	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,100	2,856
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	10,781	8,116
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	205,707	183,084
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,229,809	2,253,880
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,966	△936
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,252	—
うち、上記以外に該当するものの額	△713	△936
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,939	89,159
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	2,319,748	2,343,040
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	8.86%	7.81%

〈連 結〉第12条第2項

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	213,938	189,109
うち、資本金及び資本剰余金の額	98,281	68,153
うち、利益剰余金の額	116,772	121,897
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,115	942
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,311	△1,708
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,311	△1,708
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,952	6,834
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,952	6,834
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	416	138
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24	14
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	220,020	194,389
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,897	5,332
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,897	5,332
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	901	30
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,788	1,147
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,587	6,510
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ) 210,432	187,878
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,257,284	2,276,945
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,966	△936
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,252	—
うち、上記以外に該当するものの額	△713	△936
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,763	87,747
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,346,047	2,364,693
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (二)	8.96%	7.94%

三十三フィナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

定性的な開示事項（連結・単体）

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当行連結グループに属する連結子会社は下記の9社です。
(2022年度末)

名称	主要な業務の内容
株式会社三十三総研	企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等の調査・研究業務
三十三リース株式会社	リース業務
三重リース株式会社	リース業務
株式会社三十三カード	クレジットカード業務
第三カードサービス株式会社	クレジットカード業務
三十三信用保証株式会社	信用保証業務
三重総合信用株式会社	信用保証業務
三十三コンピューターサービス株式会社	システム運用受託業務
三十三ビジネスサービス株式会社	通送便警備輸送業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
全連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

また、当行連結グループでの資金及び自己資本の移動に関しては、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

自己資本調達手段の概要

コア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

(2022年度末)

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	37,461百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

【非支配株主持分】

(2022年度末)

発行主体	株式会社三十三総研 三十三リース株式会社 株式会社三十三カード
資本調達手段の種類	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	14百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、統合リスク管理及び自己資本比率の両面から自己資本充実度を評価しております。

統合リスク管理

当行では、各種リスクを個別あるいは一元的に把握し、リスクを経営体力に応じた適正な範囲・規模に抑える管理を行っております。

具体的には、様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で算定し、自己資本（経過措置を勘案しないベース）を原資として部門ごとに配分したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を検証・評価しております。

統合リスク管理の状況は、様々な角度から把握・分析を行いリスク管理経営会議に報告しており、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

なお、連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つリスク量は銀行単体に比べて極めて小さいことから、連結ベースでの統合リスク管理は実施しております。

自己資本比率

自己資本比率（2022年度末 連結：7.94% 単体：7.81%）は、国内基準である4%を大きく上回っており、当行並びに当行連結グループの健全性、安全性は十分に保たれております。

信用リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針

信用リスクとは、与信先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行は信用リスクについて、リスクを正確に把握し、的確にコントロールするなかで、資産内容の健全性を維持して収益を確保することを基本方針としております。

信用リスク管理の手続の概要

当行では、「リスク管理規程」を制定し、信用リスクを含めた統合的なリスク管理に関する組織体制、取扱基準の基本を定め、適切なリスク管理の運営により、当行の健全性の維持と安定的な発展を図っております。

信用リスクを確実に認識するため、「債務者格付」、「自己査定」を通じて、与信先の倒産や経営悪化等により発生が見込まれる将来の期待損失額（EL＝Expected Loss）、非期待損失額（UL＝Unexpected Loss）を月次で把握しております（信用リスクの計量化）。信用リスク量は、格付別、業種別、地域別と様々な角度から把握・分析を行うとともに、ストレス・テストの結果を含めてリスク管理経営会議へ報告しております。

また、大口与信先の管理を行うとともに、業種別の与信残高管理を行うことで、特定先、特定業種に過度に信用リスクが集中することを回避しております。

連結子会社のうち、信用リスクを伴う業務を主要業務としているのは、三十三リース株式会社、三重リース株式会社、株式会社三十三カード、第三カードサービス株式会社、三十三信用保証株式会社、三重総合信用株式会社の6社であります。これらの連結子会社が採り上げる個別与信案件のうち、一定条件に該当するものは事前に当行に意見を求めることとし、関連会社が過度な信用リスクを負わないよう、連結ベースで管理する体制としております。

また、連結子会社は、銀行と同等の基準に基づき各社ごとに定めた自己査定基準により資産査定を行っております。各社が実施した自己査定結果は当行に報告され、当行監査部が監査し、連結ベースでの資産内容、不良債権の状況を適切に管理しております。

貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

・標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに次の格付機関を採用しております。

【貸出金等与信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）

なお、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関する基本方針及び手続の概要

当行では信用リスクを削減するために、預金・有価証券・不動産等の担保、信用保証協会等の保証による保全措置を講じており、その手続については、担保・保証取扱基準や事務取扱要領、事務手順書等を定め、適切な事務取扱や適正な担保評価・管理を行っております。

なお、与信の採上げにあたっては、資金使途、返済原資、返済能力、経営環境など、様々な角度から審査を行っており、担保や保証に過度に依存しないよう、これらの保全措置は、あくまで補完的な位置づけと認識しております。

なお、連結子会社については、三十三リース株式会社、三重リース株式会社はリース業務、株式会社三十三カード、第三カードサービス株式会社はクレジットカード業務を主要業務としており、信用リスクの削減を図るために、必要に応じて不動産担保等による保全措置を講じております。三十三信用保証株式会社、三重総合信用株式会社は住宅ローン等の信用保証業務を主要業務としており、信用リスクの削減を図るために、主に融資対象となる不動産の担保徴求による保全措置を講じております。

自行預金との相殺等

手形貸付、手形割引、電子記録債権貸付、電子記録債権割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引その他お客さまが当行に対して債務を負担することになる一切の取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当行は、当該与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合があります。

その際、当行は、銀行取引約定書や各種ローン契約書などに基づいて、適切に手続を行い、払戻充当の結果を通知いたします。

信用リスク・アセット計算における取扱い

自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として、適格金融資産担保（自行預金、債券、上場株式）、適格保証、適格クレジットデリバティブ、貸出金と自行預金の相殺による効果を勘案しております。主な保証人は、我が国の地方公共団体、及び我が国の金融機関です。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約通りに取引が履行されなくなるリスクをいいます。

当行は、取引相手先ごとの信用度に応じて限度額を設定し、リスクの集中を回避することを基本方針としております。

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する取引相手の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、貸出金等と合算してオン・オフ一体で管理しております。

取引相手の信用力に応じて必要な保全措置を講じておりますが、当該取引は引当金算定の対象とはしていません。

万一、当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

証券化エクスポージャーに関する事項

・リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の内容

証券化エクスポージャーに該当する取引として、優先劣後構造を有するノンリコースローンの供与を行っております。

また、当行は投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入するとともに、オリジネーターとして証券化エクスポージャーに該当する取引に関与しております。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引は行っておりません。

ノンリコースローン

ノンリコースローンとは、返済原資が原則として裏付資産（商業用不動産など）からのキャッシュ・フローに限定された貸出金で、債務不履行となった場合でも、通常の貸出金とは異なり、実質的な事業者や出資者、保証人等に遡及することができません。

当行は、所定の審査を経て、主として専ら資金調達を行うために設立された会社（SPC、特別目的会社）向けに、優先劣後構造を有するノンリコースローンを供与しておりますが、裏付資産（元金金の支払原資となる資産）からのキャッシュ・フローを優先的に割り当てられるシニアローンでの供与を原則としております。

また、通常の貸出金等を対象とした債務者格付とは別に、ノンリコースローンの特性を踏まえた債務者格付を行っております。

・自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに外部格付を参照する場合は、当該証券化エクスポージャー及び裏付資産の包括的なリスク特性及び構造上の特性等を把握するための体制を整備し、適切なモニタリングを行っております。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

・信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

・証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付準拠方式及び標準的手法準拠方式を使用しております。

外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも使用できないエクスポージャーについては、1250%のリスク・ウェイトを適用しております。

・証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率告示第27条及び第39条に基づき、当行並びに当行連結グループは、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

- ・証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はございません。

- ・子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当行グループが行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当行グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子会社等及び関連法人等はございません。

- ・証券化取引に関する会計方針

オリジネーター及び投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

- ・証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーに係るリスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに次の格付機関を採用しております。

【貸出金等与信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

- ・内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

- ・定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

定量的な情報に係る重要な変更はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

- ・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクと考えており、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止、及び顕現化時の影響の最小化に努めることを基本方針としております。

オペレーショナル・リスク管理の手続の概要

当行は、「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスク管理の状況について、定期的にリスク管理経営会議へ報告しております。

また、「事務リスク管理の運営方針」、「システムリスク管理の運営方針」を定期的に定め、これらの方針に沿った諸施策を実施し、管理体制を順次強化しております。

このほか、システム障害や災害、風評被害に備え、業務の継続を優先し、取引先への影響を最小限に止めるよう、危機管理規程並びに危機対策・業務継続マニュアルを制定し、定期的に訓練を行っております。

事務リスク

事務リスクについては、システム投資による事務効率化の推進を通じて、人手による処理を極力少なくするとともに、事務の集中化を図り、専門的なスキルを有した部署による正確な事務処理を行うことで、事務ミスの防止に努めております。

また、監査部による営業店、事務集中部署等への監査を定期的実施し、改善策を講じることで事故防止体制の確立を図っております。

システムリスク

システムリスクについては、災害や障害に備えて、コンピュータセンター内のコンピュータ機器、通信回線等の二重化に加え、遠隔地にバックアップシステムを構築して万全な体制を整備するとともに、停電時に備えた自家発電設備の設置及び電算機室への地震床の設置や耐震補強等を行っております。

また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害の未然防止に努めているほか、システム障害の分析を通して必要な対策を実施し、システム障害の再発防止に努めております。

- ・オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針

株式等に関するリスクについては、リスク量を適正水準にコントロールしつつ、リスクに見合ったリターンを確保することを基本方針としております。

政策投資株式、及び出資金については、原則として長期保有を前提としており、売買による運用の対象とはしてございません。

リスク管理の手続の概要

当行は、年度毎の運用計画及びリスク管理の運営方針を踏まえ、有価証券運用に係る「ポジション極度額」を設定し、これに則った運用を行っております。また、「有価証券等運用基準」においてロスカットルールを策定のうえモニタリングを行っております。これらの運用状況については定期的にリスク管理経営会議へ報告しております。

また、「リスク管理規程」に基づき、株式等の価格変動リスクを含めた統合的なリスク管理を行い、リスクの状況について、定期的にリスク管理経営会議へ報告しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っており、リスク資本配賦額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

連結子会社の保有する株式は銀行単体に比べて極めて少額であることから、連結ベースでの価格変動リスクの計量化は行っておりません。

なお、連結子会社の保有する株式の含み損益の状況を月次単位で把握する等、連結ベースでの必要な管理を実施しております。

評価方法並びに会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

金利リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資金運用と資金調達に金額又は期間等のミスマッチが存在しているなかで予期せぬ金利変動が発生した場合に、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。当行は、すべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。

金利リスクについては、リスクを正確に把握し、的確にコントロールすることにより金利変動に備え、収益を確保していくことを基本方針としております。

金利リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っており、リスク量をコントロールするために、金利スワップ、債券デュレーションの調整等によるリスクコントロールを適宜実施しております。

VaR、ベシス・ポイント・バリュー（BPV）により、毎月末時点で計測した金利リスク量について、増減要因を分析したうえで、リスク管理経営会議へ報告しております。

なお、連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つ金利リスク量は単体に比べて極めて小さいことから、連結ベースでの金利リスクは管理対象外としております。

・金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びにこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行は、コア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均で2.58年、最長10年としております。ただし、 Δ NIIには使用しておりません。

コア預金モデルは、流動性預金残高について、顧客属性や金利水準等との関係を基にしてモデル化しております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については考慮しておりません。

資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、金利リスク管理上の観点から重要性がないと判断した通貨については計測対象外とし、円貨のみを計測対象としております。

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

Δ EVEは、キャッシュ・フローを展開した上で計測しており、コア預金モデルのパラメータ値の見直し等により重大な影響を受けます。一方、 Δ NIIは、商品毎にリスク・フリーレートに対する参照金利の追従率やフロアを設定した上で計測しており、追従率の見直し等により重大な影響を受けます。

2022年度末の Δ EVEは投資信託を中心に、前年度末比72億円減少し、150億円となりました。 Δ NIIは貸出金を中心に、前年度末比8億円増加し、111億円となりました。

当行の Δ EVEは、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準であると認識しております。

自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行は、金利リスクの算定にあたり、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針等に合った効果的・効率的な計測手法を組み合わせて活用しております。

VaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。また、保有期間については、債券：60営業日、投資信託：60営業日、預貸金等：240営業日、対顧客デリバティブ取引：60営業日としております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ、信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

単 体	2021年度末	2022年度末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	12	7
我が国の政府関係機関向け	38	26
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,296	1,565
法人等向け	43,347	44,274
中小企業等向け及び個人向け	14,149	11,639
抵当権付住宅ローン	5,972	5,952
不動産取得等事業向け	12,117	12,893
三月以上延滞等	135	232
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	230	239
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,275	1,260
(うち出資等のエクスポージャー)	1,275	1,260
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	4,090	3,616
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,807	1,493
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,113	1,003
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,170	1,118
証券化	786	2,364
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	786	2,364
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	1,967	1,512
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△28	△37
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△90	—
合 計	85,308	85,550

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

単 体	2021年度末	2022年度末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	232	156
短期の貿易関連偶発債務	2	0
特定の取引に係る偶発債務	105	132
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,757	1,679
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	230	318
（うち借入金の保証）	24	20
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	603	899
カレント・エクスポージャー方式	603	899
派生商品取引	603	899
外為関連取引	359	740
金利関連取引	243	159
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	2,932	3,186

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

単 体	2021年度末	2022年度末
簡便的リスク測定方式	942	1,406
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	942	1,406

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

単 体	2021年度末	2022年度末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	9	11

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2021年度末	2022年度末
基礎的手法	3,597	3,566
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,597	3,566

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

単 体	2021年度末	2022年度末
信用リスク	89,192	90,155
オペレーショナル・リスク	3,597	3,566
合 計	92,789	93,721

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	12	7
我が国の政府関係機関向け	38	26
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,297	1,566
法人等向け	43,230	44,000
中小企業等向け及び個人向け	14,180	11,672
抵当権付住宅ローン	5,972	5,952
不動産取得等事業向け	12,117	12,893
三月以上延滞等	152	248
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	230	239
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,016	1,001
(うち出資等のエクスポージャー)	1,016	1,001
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	5,537	5,042
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,807	1,493
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,204	1,079
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	2,525	2,468
証券化	786	2,364
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	786	2,364
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)	1,967	1,512
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△28	△37
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△90	—
合 計	86,426	86,491

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	213	137
短期の貿易関連偶発債務	2	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	105	132
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,757	1,679
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	230	318
(うち借入金の保証)	24	20
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	603	899
カレント・エクスポート方式	603	899
派生商品取引	603	899
外為関連取引	359	740
金利関連取引	243	159
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポート方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポート方式に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合 計	2,912	3,167

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
簡便的リスク測定方式	942	1,406
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	942	1,406

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	9	11

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
基礎的手法	3,550	3,509
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,550	3,509

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
信用リスク	90,291	91,077
オペレーショナル・リスク	3,550	3,509
合 計	93,841	94,587

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の期末残高

〈単 体〉第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

単 体	2021年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,716,127	3,124,057	577,382	25,461	10,259
国外	74,837	4,347	59,836	3,788	—
地域別計	4,790,964	3,128,404	637,218	29,249	10,259
製造業	319,775	268,021	41,011	4,133	1,047
農業、林業	6,773	5,971	779	23	86
漁業	1,356	1,343	—	—	86
鉱業、採石業、砂利採取業	3,008	2,908	92	7	26
建設業	158,475	148,765	8,785	162	1,303
電気・ガス・熱供給・水道業	137,791	126,051	8,374	2,051	0
情報通信業	6,990	2,515	3,521	—	0
運輸業、郵便業	148,843	113,944	29,032	132	216
卸売業、小売業	270,028	249,748	12,984	4,231	1,797
金融業、保険業	295,547	168,435	84,475	15,659	1
不動産業、物品賃貸業	634,457	609,376	17,796	1,833	542
各種サービス業	296,825	278,998	16,450	999	3,719
国・地方公共団体	1,638,200	382,729	413,913	—	—
その他	872,889	769,596	—	15	1,431
業種別計	4,790,964	3,128,404	637,218	29,249	10,259
1年以下	614,145	523,320	82,663	422	—
1年超3年以下	456,147	321,610	131,332	2,752	—
3年超5年以下	378,680	294,160	79,638	4,576	—
5年超7年以下	312,281	258,901	46,931	6,447	—
7年超10年以下	586,508	442,214	137,829	6,389	—
10年超	1,428,280	1,269,575	152,497	5,621	—
期間の定めのないもの	1,014,920	18,620	6,326	3,039	—
残存期間別計	4,790,964	3,128,404	637,218	29,249	—

単 体	2022年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,206,261	3,043,416	690,974	34,093	11,266
国外	87,398	2,528	70,097	10,300	—
地域別計	4,293,659	3,045,945	761,071	44,394	11,266
製造業	326,231	268,366	44,852	6,292	624
農業、林業	6,010	5,263	733	13	97
漁業	1,588	1,582	—	—	67
鉱業、採石業、砂利採取業	3,014	2,903	105	5	1
建設業	167,087	157,618	8,696	218	1,126
電気・ガス・熱供給・水道業	147,428	132,251	12,624	1,237	0
情報通信業	5,256	764	3,521	—	0
運輸業、郵便業	148,265	119,299	23,353	140	2
卸売業、小売業	288,254	262,489	13,041	9,681	1,174
金融業、保険業	351,517	178,008	110,302	24,775	0
不動産業、物品賃貸業	668,015	627,869	33,395	1,276	2,710
各種サービス業	295,647	277,286	17,264	719	3,487
国・地方公共団体	1,111,841	330,482	493,181	—	—
その他	773,502	681,758	—	32	1,973
業種別計	4,293,659	3,045,945	761,071	44,394	11,266
1年以下	590,140	502,793	76,413	526	—
1年超3年以下	413,516	291,910	111,125	9,452	—
3年超5年以下	457,335	319,838	129,297	7,809	—
5年超7年以下	404,052	293,038	104,494	6,488	—
7年超10年以下	634,081	440,303	182,556	10,958	—
10年超	1,337,866	1,177,925	153,060	6,295	—
期間の定めのないもの	456,667	20,134	4,122	2,863	—
残存期間別計	4,293,659	3,045,945	761,071	44,394	—

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連 結	2021年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,744,743	3,109,691	577,382	25,461	12,103
国外	74,837	4,347	59,836	3,788	—
地域別計	4,819,581	3,114,038	637,218	29,249	12,103
製造業	319,793	268,021	41,011	4,133	1,047
農業、林業	6,773	5,971	779	23	86
漁業	1,356	1,343	—	—	86
鉱業、採石業、砂利採取業	3,008	2,908	92	7	26
建設業	158,475	148,765	8,785	162	1,303
電気・ガス・熱供給・水道業	137,791	126,051	8,374	2,051	0
情報通信業	6,569	2,515	3,521	—	0
運輸業、郵便業	148,907	113,944	29,032	132	216
卸売業、小売業	270,247	249,768	12,984	4,231	1,818
金融業、保険業	291,250	167,704	84,475	15,659	1
不動産業、物品賃貸業	617,662	595,263	17,796	1,833	565
各種サービス業	296,769	278,999	16,450	999	3,719
国・地方公共団体	1,638,265	382,729	413,913	—	—
その他	922,709	770,052	—	15	3,231
業種別計	4,819,581	3,114,038	637,218	29,249	12,103
1年以下	614,369	519,788	82,663	422	
1年超3年以下	450,976	316,438	131,332	2,752	
3年超5年以下	374,002	289,482	79,638	4,576	
5年超7年以下	311,980	258,601	46,931	6,447	
7年超10年以下	585,367	441,073	137,829	6,389	
10年超	1,428,280	1,269,575	152,497	5,621	
期間の定めのないもの	1,054,604	19,076	6,326	3,039	
残存期間別計	4,819,581	3,114,038	637,218	29,249	

連 結	2022年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,230,436	3,026,555	690,974	34,093	12,891
国外	87,398	2,528	70,097	10,300	—
地域別計	4,317,835	3,029,084	761,071	44,394	12,891
製造業	326,249	268,366	44,852	6,292	624
農業、林業	6,010	5,263	733	13	97
漁業	1,588	1,582	—	—	67
鉱業、採石業、砂利採取業	3,014	2,903	105	5	1
建設業	167,087	157,618	8,696	218	1,126
電気・ガス・熱供給・水道業	147,428	132,251	12,624	1,237	0
情報通信業	4,834	764	3,521	—	0
運輸業、郵便業	148,329	119,299	23,353	140	2
卸売業、小売業	288,471	262,507	13,041	9,681	1,192
金融業、保険業	347,431	177,481	110,302	24,775	0
不動産業、物品賃貸業	648,247	610,783	33,395	1,276	2,710
各種サービス業	295,590	277,286	17,264	719	3,487
国・地方公共団体	1,111,877	330,482	493,181	—	—
その他	821,673	682,491	—	32	3,580
業種別計	4,317,835	3,029,084	761,071	44,394	12,891
1年以下	589,916	497,410	76,413	526	
1年超3年以下	408,724	287,118	111,125	9,452	
3年超5年以下	450,926	313,430	129,297	7,809	
5年超7年以下	403,491	292,478	104,494	6,488	
7年超10年以下	633,630	439,853	182,556	10,958	
10年超	1,337,866	1,177,925	153,060	6,295	
期間の定めのないもの	493,278	20,867	4,122	2,863	
残存期間別計	4,317,835	3,029,084	761,071	44,394	

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況

三十三銀行

自己資本の充
実の状況

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,880	2,419	6,300	6,300	△66	6,233
個別貸倒引当金	8,503	6,605	15,109	15,109	△274	14,834
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,336	2,616	6,952	6,952	△117	6,834
個別貸倒引当金	9,128	8,297	17,425	17,425	△110	17,314
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	8,503	6,605	15,109	15,109	△274	14,834
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,503	6,605	15,109	15,109	△274	14,834
製造業	1,092	1,029	2,122	2,122	305	2,427
農業、林業	97	△3	93	93	13	106
漁業	89	140	229	229	△50	179
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	859	829	1,689	1,689	△107	1,581
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	2	54	56
情報通信業	80	61	141	141	△13	127
運輸業、郵便業	195	246	442	442	△142	300
卸売業、小売業	1,430	1,283	2,713	2,713	△74	2,639
金融業、保険業	—	13	13	13	△2	11
不動産業、物品賃貸業	1,766	△308	1,457	1,457	△112	1,345
各種サービス業	2,805	3,300	6,105	6,105	△158	5,947
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	84	12	97	97	12	110
業種別計	8,503	6,605	15,109	15,109	△274	14,834

〈連 結〉第12条第4項第3号ニ

(単位：百万円)

連 結	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	9,128	8,297	17,425	17,425	△110	17,314
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,128	8,297	17,425	17,425	△110	17,314
製造業	1,142	1,153	2,296	2,296	327	2,623
農業、林業	97	△2	94	94	14	109
漁業	89	149	239	239	△54	185
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	864	863	1,727	1,727	△104	1,622
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	3	3	53	57
情報通信業	80	61	141	141	△13	127
運輸業、郵便業	203	309	512	512	△130	381
卸売業、小売業	1,460	1,274	2,734	2,734	△48	2,686
金融業、保険業	—	13	13	13	△2	11
不動産業、物品賃貸業	1,766	△220	1,546	1,546	△100	1,445
各種サービス業	2,817	4,475	7,292	7,292	△427	6,864
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	603	218	822	822	377	1,199
業種別計	9,128	8,297	17,425	17,425	△110	17,314

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

(単位：百万円)

単 体	2021年度	2022年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2021年度	2022年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	11	23
合 計	11	23

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（単 体）第10条第4項第2号へ

（単位：百万円）

単 体	2021年度末			2022年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,888,249	11,300	1,876,949	1,351,615	—	1,351,615
0%超～10%以下	77,278	—	77,278	76,833	—	76,833
10%超～20%以下	125,955	123,150	2,805	232,975	223,219	9,756
20%超～35%以下	426,584	—	426,584	425,130	—	425,130
35%超～50%以下	334,753	334,167	586	322,274	321,970	304
50%超～75%以下	474,103	32,515	441,588	383,167	28,510	354,657
75%超～100%以下	1,361,690	86,736	1,274,953	1,404,184	76,398	1,327,785
100%超～150%以下	8,524	7,013	1,510	10,129	8,469	1,659
150%超～350%以下	25,566	—	25,566	23,370	—	23,370
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	4,722,707	594,882	4,127,824	4,229,681	658,568	3,571,113

（連 結）第12条第4項第3号へ

（単位：百万円）

連 結	2021年度末			2022年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,888,325	11,300	1,877,025	1,351,653	—	1,351,653
0%超～10%以下	77,278	—	77,278	76,833	—	76,833
10%超～20%以下	125,986	123,150	2,835	233,013	223,219	9,794
20%超～35%以下	426,584	—	426,584	425,130	—	425,130
35%超～50%以下	334,753	334,167	586	322,274	321,970	304
50%超～75%以下	475,123	32,515	442,608	384,278	28,510	355,768
75%超～100%以下	1,385,675	86,736	1,298,938	1,424,114	76,398	1,347,715
100%超～150%以下	8,813	7,013	1,799	10,392	8,469	1,922
150%超～350%以下	26,480	—	26,480	24,129	—	24,129
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	4,749,021	594,882	4,154,138	4,251,821	658,568	3,593,253

信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単 体）第10条第4項第3号

（単位：百万円）

単 体	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保 (イ)	33,082	31,598
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	72,384	83,194

（連 結）第12条第4項第4号

（単位：百万円）

連 結	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保 (イ)	33,082	31,598
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	72,384	83,194

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単 体	2021年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971
外為関連取引及び金関連取引	1,445	14,531	15,977	1,239	1,239	—	14,738
金利関連取引	5,115	5,117	10,233	—	—	—	10,233
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971

単 体	2022年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	7,810	33,720	41,531	1,365	1,365	—	40,166
外為関連取引及び金関連取引	2,373	28,505	30,879	713	713	—	30,165
金利関連取引	5,437	5,214	10,652	651	651	—	10,000
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,810	33,720	41,531	1,365	1,365	—	40,166

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2021年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971
外為関連取引及び金関連取引	1,445	14,531	15,977	1,239	1,239	—	14,738
金利関連取引	5,115	5,117	10,233	—	—	—	10,233
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971

連 結	2022年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	7,810	33,720	41,531	1,365	1,365	—	40,166
外為関連取引及び金関連取引	2,373	28,505	30,879	713	713	—	30,165
金利関連取引	5,437	5,214	10,652	651	651	—	10,000
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,810	33,720	41,531	1,365	1,365	—	40,166

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 原資産の額、原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2021年度末				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

単 体	2022年度末				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	
住宅ローン債権	99,664	—	99,664	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	99,664	—	99,664	—	—

- ・ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

- ・ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

単 体	2021年度末			2022年度末		
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引
住宅ローン債権	—	—	—	99,664	—	99,664
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	99,664	—	99,664

(注) 当行は上記証券化エクスポージャーを全て保有しています。

- ・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。

- ・ 保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	99,664	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	99,664	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	—	—	98,664	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	1,000	—
合 計	—	—	99,664	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	—	—	623	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	500	—
合 計	—	—	1,123	—

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	—	1,000
その他	—	—
合 計	—	1,000

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	—	—
不動産	20	—	20	—
信託受益権	4,896	—	6,287	—
割賦債権	11,023	—	15,509	—
キャッシング債権	57	—	1,510	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	10,982	—	40,335	—
合 計	26,979	—	63,664	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	8,099	—	39,682	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	18,859	—	23,961	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	26,979	—	63,664	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	64	—	316	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	711	—	913	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	786	—	1,239	—

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	—	—
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第6号

- イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・原資産の額、原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	うち三月以上延滞エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

連 結	2022年度末				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	うち三月以上延滞エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	99,664	—	99,664	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	99,664	—	99,664	—	—

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

- ・当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

連 結	2021年度末			2022年度末		
	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン債権	—	—	—	99,664	—	99,664
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	99,664	—	99,664

(注) 当行連結グループは上記証券化エクスポージャーを全て保有しています。

・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	99,664	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	99,664	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	—	—	98,664	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	1,000	—
合 計	—	—	99,664	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	—	—	623	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	500	—
合 計	—	—	1,123	—

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	—	1,000
その他	—	—
合 計	—	1,000

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—	—	—
不動産	20	—	20	—
信託受益権	4,896	—	6,287	—
割賦債権	11,023	—	15,509	—
キャッシング債権	57	—	1,510	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	10,982	—	40,335	—
合 計	26,979	—	63,664	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	8,099	—	39,682	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	18,859	—	23,961	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	26,979	—	63,664	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	64	—	316	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	711	—	913	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	786	—	1,239	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
住宅ローン債権	—	—
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単 体	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	49,789	49,789	49,973	49,973
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	2,373	2,373	2,317	2,317
子会社・関連会社株式	6,778	6,778	6,778	6,778
合 計	58,941	58,941	59,070	59,070

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単 体	2021年度	2022年度
株式売却益	2,257	1,207
株式売却損	491	361
株式償却	0	26
損益額	1,766	819

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単 体	2021年度末	2022年度末
評価損益の額	27,057	27,557

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2021年度末		2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	51,201	51,201	51,501	51,501
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	2,393	2,393	2,337	2,337
合 計	53,594	53,594	53,838	53,838

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度	2022年度
株式売却益	1,729	1,208
株式売却損	491	361
株式償却	2	26
損益額	1,235	819

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2021年度末	2022年度末
評価損益の額	28,189	28,804

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第8号			〈連 結〉第12条第4項第9号		
	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末		2021年度末	2022年度末
リスク・スルー方式	152,067	123,995	リスク・スルー方式	152,067	123,995
マンドート方式	—	—	マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合 計	152,067	123,995	合 計	152,067	123,995

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
5. 「フォールバック方式」とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式 (250%)、蓋然性方式 (400%) が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第9号

(単位：百万円)				
IRRBB 1：金利リスク				
項番		イ	ロ	二
		△EVE		△NII
		2022年度末	2021年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	8,860	14,770	—
2	下方パラレルシフト	—	—	11,154
3	スティープ化	15,058	22,247	—
4	フラット化	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—
7	最大値	15,058	22,247	11,154
		ホ		ハ
		2022年度末		2021年度末
8	自己資本の額	183,084		205,707

〈連 結〉第12条第4項第10号

(単位：百万円)				
IRRBB 1：金利リスク				
項番		イ	ロ	二
		△EVE		△NII
		2022年度末	2021年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	8,860	14,770	—
2	下方パラレルシフト	—	—	11,154
3	スティープ化	15,058	22,247	—
4	フラット化	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—
7	最大値	15,058	22,247	11,154
		ホ		ハ
		2022年度末		2021年度末
8	自己資本の額	187,878		210,432

報酬等に関する開示事項

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行では該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。なお、報酬委員会は代表取締役と社外取締役で構成され、社外取締役が委員長を務めております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月1日～2023年3月31日）
報酬委員会	3回

(注) 報酬等の総額については報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、（i）役割や責任に応じて月次で支給する「確定金額報酬」、（ii）単年度の業績等に応じて支給する「業績連動型報酬」、（iii）株式報酬制度「株式給付信託」の構成としております。また、監査等委員である取締役の報酬等は、独立性及び中立性を確保するため、月次で支給する「確定金額報酬」のみとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

- （i）確定金額報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額については年額60百万円以内といたします。
- （ii）業績連動型報酬は、社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、確定金額報酬とは別枠で、当該事業年度にかかる当期純利益(単体)の0.9%を総支給額といたします。その上限額を120百万円とし、当該事業年度にかかる当期純利益(単体)が2,300百万円未満の場合、支給額は0円といたします。
- （iii）株式給付信託は、確定金額報酬及び業績連動型報酬とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して1事業年度あたりのポイント数の上限を16,900ポイントとして付与いたします。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

また、対象従業員等に該当する者はありませんが、報酬等の決定に当たっては当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されておりますが、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。（詳細は前記2.に記載。）

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬の内訳								
			固定報酬の 総額	基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	株式報酬	変動報酬の 総額	基本報酬	賞与	業績連動型 報酬	退職慰労金
対象役員 (除く社外役員)	14	288	233	219	—	14	54	—	—	54	—

(注) 当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



発行:2023年7月 株式会社 三十三フィナンシャルグループ

本店所在地：三重県松阪市京町510番地

本社所在地：三重県四日市市西新地7番8号

インターネットホームページ <https://www.33fg.co.jp/>